ひょうごの子育て体験学習の検証とその普及方策

ひょうご震災記念 21 世紀研究機構

執筆
ひょうご震災記念 21 世紀研究機構　共生社会づくり研究群　主任研究員　酒井　千絵
ひょうご震災記念 21 世紀研究機構　共生社会づくり研究群　特別研究員　桜井　美千子

研究統括
ひょうご震災記念 21 世紀研究機構　共生社会づくり研究群　研究統括
甲南大学教授　野々山　久也

目次

第１章　はじめに：思春期の若者に対する「子育て体験学習」とはなにか 5
第１節　「子育て体験学習」をめぐる問題意識と現代的意義 5
第２節　全体の構成 6
第２章　「子育て体験学習」の展開 7
第１節　市町村母子保健による「子育て体験学習」（1990 年代〜） 7
第２節　学校教育における「子育て体験学習」（2000 年〜） 8
第３節　兵庫県における「子育て体験学習」 9
第３章　兵庫県内における「子育て体験学習」の取り組み 13
第１節　市町村母子保健と学校教育の連携：丹波市における「思春期赤ちゃんふれあい体験学習事業」 13
1.　丹波市における「ふれあい体験事業」の全容 18
2.　青垣中学校における「ふれあい体験事業」 19
3.　丹波市の「ふれあい体験学習」における今後の課題 23
第２節　高校家庭科における「ふれあい育児体験事業」の推進 25
1.　「心の教育緊急会議」における「ふれあい育児体験事業」の位置づけ 25
2.　高校ごとの「ふれあい体験学習」実施の詳細 26
(1)　県立御影高校 26
(2)　県立長田高校 31
(3)　東播工業高校 36
第３節　加古川市「わくわく子育てカレッジ」：地域が提供する多世代交流の場 40
1.　「加古川市次世代育成計画」としての“エンゼルプランかこがわ” 40
2.　子育て支援と子育て体験のコラボレーション 41
第４章　結論と提言 50
第１節　兵庫県における「子育て体験学習」の実態と問題点 50
第２節　「子育て体験学習」の効果 51
第３節　提言 53
参考文献 55

第 1 章　はじめに：思春期の若者に対する「子育て体験学習」とはなにか

第1節　　「子育て体験学習」をめぐる問題意識と現代的意義

1989 年の「1.57 ショック」から 20 年がたった現在、日本社会における出生率の低下はますます進行し、少子高齢化による社会のひずみが問題になってきている。少子化が社会に与える直接的な影響は、労働力の不足や内需の縮小など、経済面にあるが、同時に年齢バランスの崩れや、若年層にとって同世代以下が減少することによる発達面の問題など、社会文化的な側面への関心が高まる傾向にある。

たとえば 2009（平成 21）年 1 月に内閣府が行った「少子化対策に関する特別世論調査」では、出生率の低下に危機感を感じる者が、2004(平成 16)年 9 月の 76.7%から 83.0%へと増加している。少子化が社会に与えるマイナスの影響についての設問では、「年金や医療費の負担」や「労働力人口の減少」といった経済的側面への関心がもっとも高いが、「子育てに対する負担や社会支援のあり方など、家庭生活に与える影響」や「切磋琢磨しあう同年代の子どもの減少など、子どもの健全な成長に与える影響」を選択する人も、それぞれ 4 割、3 割近くいる。つまり、少子化の進行は、社会保障や生産性の維持だけでなく、子育て期にある家族や子ども自身の生活環境を悪化させるものとみなされているのである。

実際、これから生殖年齢に達する若者たちは、すでに少子化以降に生まれた世代であり、周囲に乳幼児やその保護者を目にする機会が少ないために、子育てに肯定的なイメージを抱きにくい可能性がある。さらに、少子化が問題となる以前から、兄弟数や世帯人数は一貫して減少しており、成長の過程で同世代以外の人と接する機会が失われたことも、多様な人びとへの共感を育てるにあたって、大きな問題をはらんでいる。

こうした日本社会の少子化がもたらす様々な副次的問題を解決するために、思春期にあたる中学生、高校生の若者が、おおむね 0 歳から 5，6 歳くらいの乳幼児と接する機会を増やそうという「子育て体験学習」が注目を集めてきた。思春期の若者と乳幼児の接触機会を設けるという事業自体は、1990 年代の初めより行われてきた。だが、あとに見るように、その目的や方法には変化が見られる。特に兵庫県では、1997 年に開かれた「心の教育緊急会議」などを受け、「子育て体験学習」が若者の「心の問題」と位置づけられ、推進されてきた。　本報告では、こうした経緯を踏まえ、以下の観点から「子育て体験学習」の方法と意義を検証していく。主な内容は以下の 4 点になる。

① 「子育て体験学習」の目的や具体的な方法が、この 20 年の間にどのように変化してきたのかを明らかにする。
② 主に兵庫県内で行われている「子育て体験学習」を、目的、運営主体と対象、実施内容、などから分類し、代表的な事例について、具体的な内容を提示する。
③ これまでの事例研究と、今年度兵庫県内で行った聞き取り・観察調査、質問紙調査を用いて、「子育て体験学習」の効果を検討する。特に、体験学習を行ったことによる、短期的・直接的な効果と、長期的効果、さらに地域や社会に対する間接的な影響を明らかにする。
④ 上記の検証を踏まえ、今後「子育て体験学習」をどのようなかたちで推進してい

くべきなのかを提言する。

第 2 節　全体の構成

本報告書の構成は以下の通りである。

はじめに、第 1 章で「子育て体験学習」を巡る問題意識を整理した。第 2 章では、これまでに兵庫県をはじめ、日本で行われてきた「子育て体験学習」の実施主体や目的を整理していく。

第 3 章では、兵庫県内の「子育て体験学習」の取り組みに対して、2008 年度に本研究機構が行った調査を分析し、それぞれの事例で、どのような「子育て体験学習」が実施されてきたのか、成果や課題として認識されているのは何かを整理する。最後に第 4 章では、これまでの取り組みを整理するとともに、今後「子育て体験学習」をより効果的に行うための施策に関し、提言を行う。

第２章　「子育て体験学習」の展開

第１節　市町村母子保健による「子育て体験学習」（1990 年代～）

思春期にある中・高校生に、乳幼児と直接ふれあう機会を与えるという事業は、1990 年代初め頃から、全国各地で行われはじめている。現在にいたるまで 20 年の間、「子育て体験」の機会を子どもに持たせることを重視するという基本的な方針は共有しながら、目的や内容面では色々な変化が起こっている。現在の「子育て体験学習」を考察するにあたり、この変化を概観しておくことは有益である。

まず、平成 3 年度に、厚生省の管轄下にある市町村母子保健事業の一環として「思春期における保健・福祉体験学習事業」として、中学生、高校生に乳幼児とふれあう機会を与えるという事業が始まった[山本ほか 1995][宮崎 2003]。平成 5、6 年と 8 年には、全国で行われてきた「思春期体験学習」の評価や課題について厚生省による研究成果報告が出されるなど、高い関心を集めてきた[厚生省 1994; 1995]。

しばらくすると、学校教育の内部からも類似の必要性が言われるようになる。もちろん学校は市町村母子保健事業における「子育て体験学習」でも、生徒への告知や情報提供が学校を通じて行われるなど、重要な役割を果たしてきた。しかし、この場合実施の主体はあくまで母子保健だった。これに対し、「子育て体験学習」の教育効果が注目されるようになり、学校教育が積極的に「子育て体験学習」を取り入れるようになったのである。また、少子化の進行が止まらないなか、兄弟をはじめ身近に乳幼児と接する機会が失われたことが、若者が出産を控える要因となるだけでなく、青少年の健全な心身の育成にマイナスの効果を与えるという議論がなされたことも、「子育て体験学習」の普及を後押しした。

平成 5 年度に都道府県と市町村に対して行われた調査では、「思春期の学童（主に中学生、高校生）」が乳幼児と直接ふれあうという事業を行っている都道府県は 37 道県（78.4%）あり[1]、全国的に広く行われていたことが分かる。他方、事業を行っている市町村は 132 であり、市町村が実施主体となる 35 道県の全市町村数に対して平均 5.5%にとどまることから、多くの自治体で行われていたとは言い難い[山本ほか 1995]。実施の方法としては、57 市町村が乳児健康診査の機会を利用しており（43.2%）、他には 37 市町村が離乳食教室など、親向けの育児教室および親子教室を（28.0%）、36 市町村が保育所（27.3%）を利用して事業を行い、203 校（小学校 5 校、中学校 96 校、高校 102 校）が参加していた。1 校あたりの参加人数は、男子が 7.4±17.5 人、女子が 24.7±25.4 人と女子が多い。ここから、市町村母子保健事業のなかで行われる「子育て体験」は、もともと乳幼児とその親向けに行ってきた行政サービスの中に、中学生、高校生を取り込みながら行われてきたと考えられる。

こうした経緯から分かるように、「ふれあい体験学習」は最近始められたものではなく、現在にいたる 20 年あまりの間、一貫して行われてきた事業である。だが同時に、「思春期

[1] うち市町村が直接実施しているところが 35 道県、そのほか保健所が主体となって実施する事業があるところが 5 県あるという。全体で 37 道県なので、市町村と保健所が別に実施している地域があると考えられる。

の若者が乳幼児とふれあう機会を設ける」という内容を共有する事業が、実施主体の違いや実施時期の問題意識を反映して多様であることに、注意する必要がある。

まず、「子育て体験学習」のスタート時点では、乳幼児とのふれあいを通じて、子どもを育てることを具体的に理解し、親になるという覚悟を学んだり、安易な妊娠を回避したりするという点に重点が置かれていた。たとえば平成6年に厚生省が行った「思春期体験学習の評価に関する研究」は、全体として『望まない妊娠等の防止に関する研究』の中に位置づけられており、研究の目的は以下のように書かれている。

> 「望まない妊娠のより早期からの予防という観点から全国各地で実施されている思春期体験学習事業の評価を通して、思春期における体験学習のより効果的なあり方を検討する。」［厚生省 1995:7］

さらに、研究分担者である清水は以下のように述べている。

> 「思春期体験学習とは、子どもが親となるために十分な準備状態を醸成させるための一助として、思春期にある中高生に赤ちゃんとの触れ合いを体験させる事業で、市町村事業として厚生省から提唱され、全国各地で試みられている。しかしこれが期待された機能を十分果たしているか、子ども受容をかえって阻害していないか、最も効果的な学習方法はどのようなものなのか、また効果があるとすればいかなる機序によるものなのか、などといったことは未だ十分明らかではありません。本分担研究班ではこれらの問題点を解決すべく多方面からの検討を企画し、さらに短期、長期にわたる評価を試みた。
>
> リサーチクエスチョンは、①思春期体験学習は父性、母性の涵養に役立つか、②思春期体験学習は人工妊娠中絶の防止に役立つか、の2点である。」［厚生省 1995:14］

つまり、この時期には、乳幼児やその母親と接することで、子育ての喜びや苦労を知ることが主要な目的とされ、効果の検証もこれに沿って行われていたのである。

後に検証するように、現在でも、思春期の子どもと乳幼児のふれあい事業は、市町村母子保健の管轄で行われることが多い。このことから、当時の問題意識を整理しておくことには、現代的な意味があるといえる。

第2節　学校教育における「子育て体験学習」(2000年～)

これに対し、1990年代後半以降、文部科学省の通達を受けて、学校教育が推進するようになった「子育て体験学習」では、中学生や高校生が乳幼児とふれあうことによる、情操面での教育効果が強調される。この背景には、2000年前後から少子化が改善しないことが社会問題として共有されるようになると、「乳幼児とのふれあい」は、少子化対策の一環として進められるようになる。1998(平成10)年末有識者会議での提言、1999(平成11)年12月17日に出された「少子化対策推進基本方針」などを受けて、文部科学省は、1998(平成10)年度に小学校および中学校の、翌1999(平成11)年度に高校の学習指導要領を改訂し、

「乳幼児との触れ合いや交流等の機会を一層充実する」ことを盛り込んだ。さらに2001(平成 13)年度と 2002(平成 14)年度には、「高校生が幼稚園等において、保育などに関する体験活動に取組み、子育ての意義などに対する認識を深めるとともに、幼稚園においても、異年代の高校生との交流等の機会を一層充実するための補助」として、各 9000 万円を予算に計上した。

さらに、内閣府は2004（平成16）年度に「少子化社会対策大綱」を策定し、「仕事と家庭の両立」推進など、現在の子育て世代への対策とともに、若者や子どもの自立を促し、家族や生命の大切さを教えるなど、若年層への対策を強調するようになった。その一つとして、「幼い子どもとのふれあいの体験」を持つ必要性が取り上げられたのである。

つまり、市町村母子保健が主体となった90年代の子育て体験では、命の大切さや妊娠・出産の意味を考えさせ、安易な性関係や妊娠を減らすという目的が強調されたのに対し、2000年前後から文部科学省が推進した乳幼児とのふれあいでは、むしろ若者が将来的に子どもを持ちたいと感じることが目的とされたようにも見える。つまり、ここでは若者を将来的に親となる存在ととらえ、子どもと接することで、子どもという存在と親しむことが重視された。結果的に、「ふれあい」は少子化を改善する契機として期待されるようになる。

このように、子育てふれあい学習は、20年あまりの長い歴史を持っており、目的や内容には、各時期の問題意識を反映して目的が変化した様々な活動が混交し、多様なものとなっている。また、現在ではいろいろな実施主体が「ふれあい体験学習」を行っているために、複数の目的が同時に掲げられ、焦点が見えにくいという印象も否めない。

第3節　兵庫県における「子育て体験学習」

1990年代以降、兵庫県においても、上記の市町村母子保健の管轄で「子育てふれあい体験学習」が長く行われてきた。こうした全国的な流れに対する兵庫県の独自性は、全国に先駆けて、1990年代後半より、乳幼児とのふれあいが中高生の心に及ぼす教育効果に着目した点にある。

兵庫県では、1995年の阪神大震災の被災経験と、1997年に起こった未成年による凶悪犯罪をうけて、1997年に「心の教育緊急会議」が開催された。会議では、現代の子どもたちが核家族化や情報化などの社会変容に直面しながら、生命の大切さや倫理観、生活習慣を身につけていく際の問題が議題にのぼり、「心の教育」の充実を可能にする教育システムのあり方が提言された。その中で、「結論を教え込むのではなく、活動や体験をとおして子どもたちが自ら体得する場や機会を準備すること、子ども一人一人が自分なりに生き方を見つけるよう支援していくこと」の重要性が述べられている。兵庫県では、こうした「体験」による自らの「育ち」を重視する立場から、中学生の「トライやるウィーク」と高校生の家庭科授業内での「ふれあい育児体験」が推し進められ、全県に普及している。ここでは、乳幼児との接触は、職場体験を通じた多様な人びととのふれあいと並んで、思春期にある若者の健康な心身の成長に効果をもたらすものと期待されているのである。

さらに全国的な流れと同様に、兵庫県でも「子育て体験学習」は、少子化対策の一環に位置づけられている。たとえば、兵庫県内の市町が策定する「次世代育成支援行動計画」では、「次代の親づくり」「子育て意識の醸成」といった目的のもとで、「子育て体験学習」

が施策化されている。市町ごとにこうした施策の位置づけを見ると、尼崎市・丹波市・小野市・加古川市・加東市では計画の冒頭に、赤穂市・伊丹市は2番目に、また明石市・芦屋市・宝塚市・三木市・篠山市・南淡路市・宍粟市・たつの市などは3番目に、若者が「親になる」という意識を向上させる施策が置かれている。（第2-3-1図）

　このように、地域による差はあるものの、兵庫県では特に1990年代後半以降、若者と乳幼児のふれあいに高い教育効果を認め、その実施が全県的に進められてきた。その中で、「心の教育」を全面に押し出したのは、全国に先駆けてのことであり、「トライやるウィーク」や「自然学校」などの体験学習とともに、兵庫県の特徴となっている。また、「ふれあい体験学習」の目的が、望まない妊娠の防止から心の教育へ、さらには少子化対策へと広がった経緯は兵庫県でも共有されている。このことから、兵庫県の事例を考察することには、「心の教育」を重視する施策の実際を明らかにし、さらに全国に広がる「ふれあい体験学習」が抱える問題点を実証し、新たなモデルを作り上げることが可能になる。

付表2-3-1

◎計画項目の「１」に掲げている行政

尼崎市　計画１「子育てを楽しむ家庭環境づくり」

　　１）安心して生み育てる環境づくり

　　　①親になる世代への意識の醸成

　　　②母子保健サービスの充実

　　　③小児医療の充実

　　　④思春期保健対策の充実

　　　⑤食育の推進

　　　⑥就学前教育などの充実

　　２）家庭での子育てを支援する環境づくり

　　３）社会的支援を必要とする子ども・家庭への支援

　計画２「子育てと仕事の両立支援の環境づくり」

　計画３「豊かな心をはぐくむ教育環境づくり」

　計画４「子育てを支えるコミュニティーづくり」

　計画５「子どもがのびのびと育つ生活環境づくり」

丹波市

　基本目標

　　すべての子どもが心身ともに健やかに成長できるまちづくり

　　親が安心して子どもを生み育て、子育て力を高めることのできるまちづくり

　　地域全体で子どもと子育て家庭を支えることのできるまちづくり

　施策分野１.「子どもが心豊かに育つ教育の推進」

　　① 生きる力をはぐくむ教育の推進

　　② 次代の親の育成

③ 思春期保健対策の充実

施策分野２．「母子保健・医療対策の充実」

施策分野３．「家庭における子育て支援」

施策分野４．「地域における子育て支援」

施策分野５、「支援を必要とする子どもや家庭への対応」

施策分野６．「仕事と子育ての両立支援」

施策分野７．「子どもや子育て家庭にとって安全・安心なまちづくり」

小野市

基本目標１　「すべての子どもが心豊かに成長、発達できるまちづくり」

２　子どもが心豊かに育つ教育(保育)を受けるために

（①から③は省略）

④生命の大切さを理解し、次代の親として人間性を高めるための教育が充実するために

・乳幼児との触れ合い体験の促進

・次代の親としての意識の醸成

・学校教育における性教育・健康教育の推進

・思春期家庭教育の充実

・思春期相談の充実

基本目標２「だれもが安心して子どもを生み育てられるまちづくり」

基本目標３「地域社会が一体となって、子どもと子育て家庭を支援するまちづくり」

加古川市

基本目標１「子育てに対する意識を高めよう」

・子どもの権利擁護

・子どもの虐待防止対策の推進

・子育て支援意識の啓発

・子育てへの男女共同参画の推進

・親育ちの支援

・次代の親づくり

基本目標２「子育て家庭を応援しよう」

基本目標３「子育てと仕事の両立を支援しよう」

基本目標４「子どもを健やかに育成しよう」

加東市

基本目標１「すべての子どもが健やかに育つ環境づくり」

施策方向１「子どもの豊かな心を育む環境の充実」

(1)　子どもの健全育成

(2)　子どもの健康づくり

(3)　次代の親づくり
(4)　子どもの「生きる力」の育成
基本目標２「すべての親が安心して子育てをするための支援」
基本目標３「みんなで子育てを応援していくまちづくり」

◎計画項目の「２」に掲げている行政
赤穂市　　基本視点　「子どもを育む」「家庭を育む」「地域を育む」
施策方向１「子どもたちの生きる力と豊かな心をはぐくみます」
２「次代の親づくりに取り組みます」
(1)次代の親の育成
(2)地域における子育て気運の醸成
３「子どもが健やかに生まれ育つ環境を充実します」
４「すべての家庭の子育てを応援します」
５「子育てと仕事の両立が図れるよう支援します」
６「子どもと子育て家庭にやさしい環境をつくります」

◎計画項目の「３」に掲げている行政[2]
宝塚市
基本視点
「すべての子どもがいきいきと育つように成長のプロセス全体を支えます」
「すべての「親」がいきいきと子どもを育めるように支えます」
「地域でみんなが「育む」ことを楽しめるように支えます」
基本目標１「すべての子どもと家庭への子育て支援サービス」
２「子育てと仕事の両立支援」
３「教育環境の整備」
子育ては楽しいと感じる次代の親を育む
４「安全・安心の子育て環境」
５「家庭や地域の子育て力・教育の向上」

[2] 下記の宝塚市をはじめ、明石市、芦屋市、三木市などがあげられる。

第３章　兵庫県内における「子育て体験学習」の取り組み

本章では、兵庫県内における「子育て体験学習」の具体的事例を、実施状況や関係者への聞き取りからまとめる。ここで取り上げる 3 つの事例は、それぞれ市町村母子保健、学校教育、地域の子育て支援、といった異なる目的や主体によって行われており、学習の進め方や直面する困難にも多様性が見られる。

第 1 節　市町村母子保健と学校教育の連携：丹波市における「思春期赤ちゃんふれあい体験学習事業」

はじめに取り上げる丹波市の「思春期赤ちゃんふれあい体験事業」（以下「ふれあい体験事業」とする）は、市町村母子保健が主体となり、学校に働きかけるかたちで行われている。4 年前の 2004（平成 16)年度に 6 地区が合併して誕生した丹波市は、合併以前には山南地区の山南中学校のみが実施していた中学生と乳幼児のふれあいを、市内全域に広げて行く方向で検討をはじめた。さらに 2007(平成 19)年度より、教育委員会が「たんば学びのルネッサンス」事業をスタートさせ、「人から学ぶ教育、自然から学ぶ教育、命から学ぶ教育を推進し、子どもの生活の基盤である家庭教育を復活、充実する」ことを目標に掲げた。これまで市の保健課を中心に進められてきた「ふれあい体験事業」は、次世代の親となる中学生の子育て理解を促進するという「命から学ぶ教育」の一環に位置づけられ、教育委員会との連携で進められていくようになった。

具体的には、平成 17 年度に山南中学校と柏原中学校で、平成 19 年にこの 2 校に加えて春日中学校の 3 校で､それぞれ夏休み等に希望者を夏休み期間中に希望者が参加する形で、中学生と乳幼児とのふれあい学習が実施された。今年度は、初めて市内全 6 地区（7 中学校）を対象としたふれあい学習を計画し、最終的な実施には至らなかった 1 地区（1 中学校）をのぞく 5 地区（6 中学校）で、中学生と乳幼児のふれあいが実施された。

なかでも､今年度はじめて事業を実施した青垣地区では､中学 3 年生を 2 クラスに分け、9 月と 10 月にクラス全員を対象とした「ふれあい体験事業」を行っている。希望者のみが参加する他の地区での「体験」では、最少で 4 名、最大 19 名の参加者があったが、もともと乳幼児に関心を持つ生徒の参加が主となり、女子に偏る傾向も強い。担当保健師によれば、最も参加者の多い山南中学校では男女比が１：１であったが、他の中学では女子が 8 割程度を占めるという。これに対し、青垣地区では 30 人程度のクラス全員の参加[3]が見込まれるため、乳幼児に関心がある者、将来的に乳幼児と関わる仕事を希望する者だけでなく、乳幼児に対して苦手意識や不安感を持つ生徒も含む全員が、乳幼児にふれあう機会を得る。担当した保健師は、希望者のみに対してふれあい学習を行った地区と、全員参加の青垣地区では、「雰囲気は全然違う」と話していた。

報告者は平成 20 年 10 月 28 日に、この、青垣地区で行われた 2 クラス目の「思春期赤ちゃんふれあい体験事業」事業に参加し、その様子を観察した。以下に、観察と聞き取りに加え、丹波市による資料を用いて、この「思春期赤ちゃんふれあい体験事業」を検証し

[3] 結果として、風邪などで欠席した生徒をのぞき、2 クラスで 63 名の参加があった

ていく。

表 3-1-1　丹波市における 2008 年度「思春期赤ちゃんふれあい体験事業」
（丹波市健康部健康課作成の表を一部修正したもの）

	氷上	春日
事前打ち合わせ	6 月 24 日　16:00～（氷上子育て学習ｾﾝﾀｰにて）	7 月 1 日　15:00～（春日子育て学習ｾﾝﾀｰにて）
申し込み方法	7 月 7 日（期末テスト後）中 3 にチラシ配布。ポスター掲示。7 月 11 日に参加〆切	7 月 7 日に中 3 にチラシ配布、ポスター掲示。7 月 11 日に参加〆切
事前協議内容（特記）	ポスターの掲示をしたい。総体で県大会に行くことになると、参加できにくくなる。学校に理解を促し参加推進したいと思う。	打ち合わせ最終日となった。他地域の状況を紹介すると、ﾒｯｾｰジカードを作成願うこととなる。家庭科の教諭が産休に入るため、養護教諭のみの対応になるだろう。
実施日	8 月 11 日（月）	7 月 29 日（火）の予定が、大雨のため延期。→氷上会場で合同実施。
場所	子育てセンターで呼びかけ。月曜日の実施になるため、保健センターで実施。	氷上での合同実施となったが、調理実習室の都合上、春日公民館で実施する予定にしていた。
あかちゃんの親への周知方法	子育てセンターから呼びかけ。事前の 4 ヶ月児健診・離乳食教室にて教室の周知・案内。	子育てセンターから呼びかけ。
当日参加人数	中学生：9 名、母子：12 組	中学生：4 名、母子：9 組
当日の流れ	中学生への講話→全体ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ・自己紹介→赤ちゃんふれあい体験・調理実習→試食・母親と中学生交流→ｱﾝｹｰﾄ聴取	中学生への講話→全体ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ・自己紹介→赤ちゃんふれあい体験・調理実習→試食・母親と中学生交流→親からのﾒｯｾｰｼﾞ開封→ｱﾝｹｰﾄ聴取
よかった点	先生から生徒へのｱﾌﾟﾛｰﾁが積極的で、事前に考えていた質問を母親に投げかけることができていた。赤ちゃんのかわいさで、ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝを始める前から赤ちゃんと触れ合えていた。	中学生自身やその保護者の希望が高く、会場が遠くなったが、決行できた。当日は親御さんの協力で乗りあわせで参加。事業への関心の高さが伺えた。お手紙は、幼い頃の写真を貼るなど工夫されている保護者もある。普段はなかなか表せない感謝の気持ちが高まったと思われる。

<table>
<tr><th>和田</th><th>山南</th><th>柏原</th></tr>
<tr><td>6 月 20 日　9:00～（山南子育て学習ｾﾝﾀｰにて）</td><td>6 月 26 日　16:15～（山南子育て学習ｾﾝﾀｰにて）</td><td>6 月 30 日　15:30～（柏原中学校にて）</td></tr>
<tr><td>7 月 5 日に中 3 にチラシ配布、ポスター掲示。7 月 11 日に参加〆切</td><td>7 月 5 日に中 3 にチラシ配布、ポスター掲示。7 月 11 日に参加〆切</td><td>7 月 4 日に中 2、3 にチラシ配布、ポスター掲示。7 月 11 日に参加〆切</td></tr>
<tr><td>家庭科教諭も養護教諭も 4 月に転任したばかりであるが、伝統の事業であること聞いているとの事。とても前向きに話し合う。メッセージカードの紹介をすると、子育てさんの意欲あり、学校も受け入れ可との事。山南中との打ち合わせにて決定する。</td><td>ﾒｯｾｰｼﾞｶｰﾄﾞ作成に前向き。回収に神経を使うが初年度取組んでみることで合意。</td><td>学校の性教育担当者、福祉担当者等も含まれ、4 人の教諭の出席がある。これまでの取り組みについても熟知したうえで、2 年生の参加を促すことで合意。</td></tr>
<tr><td colspan="2">8 月 27 日（水）</td><td>8 月 18 日（月）</td></tr>
<tr><td colspan="2">子育て学習センター乳児クラスに呼びかけ、住民センターの大ホールで実施。</td><td>休館日であるが、ゆめわあくを開けてもらい実施となる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">子育てセンターから呼びかけ。</td><td>子育てセンターからの呼びかけ</td></tr>
<tr><td>中学生：13 名、母子：27 組</td><td>中学生：19 名、（母子：27 組）</td><td>中学生：13 名（3 年 4 名、2 年 9 名）、母子：18 名</td></tr>
<tr><td colspan="2">中学生への講話→全体ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ・自己紹介→赤ちゃんふれあい体験・調理実習→試食・母親と中学生交流→親からのﾒｯｾｰｼﾞ開封→ｱﾝｹｰﾄ聴取→ｶﾝﾌｧﾚﾝｽ</td><td>中学生への講話→全体ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ・自己紹介→赤ちゃんふれあい体験・調理実習→試食・母親と中学生交流→ｱﾝｹｰﾄ聴取→ｶﾝﾌｧﾚﾝｽ</td></tr>
<tr><td>早くから中学生の参加者が集まる（平年どおり）。定着してきた感じ。お手紙も全員に配布でき、赤ちゃんの保護者とも共感し合えた。</td><td>参加されている母子の雰囲気がよく、生徒に積極的に声をかける母親の姿があった。生徒も自然と馴染めていた。生徒の親からのﾒｯｾｰｼﾞを見て、涙ぐむ赤ちゃんの保護者もあり、「子を思う」「親を思う」事業の目的が達成できた気がした。</td><td>終了後に、中学校教諭によるまとめの話があり、事業の成果が高まった。</td></tr>
</table>

青垣	市島
6月9日:青垣中学校にて 9月1日:子育て学習ｾﾝﾀｰにて	6月26日　14:30～(市島子育て学習ｾﾝﾀｰにて)
授業(技術家庭科の2単元)として実施	7月5日に中3にチラシ配布、ポスター掲示。7月11日に参加〆切
・　社会教育課、健康課、中学校との3者協議を重ねること。 ・校内か子育てｾﾝﾀｰか場所は? ・　赤ちゃんの負担は? ・　生徒の移動の不安 ・　性教育講話を取り入れること ・　ﾒｯｾｰｼﾞの方法	事前の打合せ会がもう少し早い時期にあれば学校内で協議ができた。はじめての取り組みなので、理解が進まない。今年度中に次年度の打ち合わせもお願いしたい。
9月19日(金)2～4校時:1組 10月28日(火)2～4校時:2組	8月19日(火)　生徒数が集まらず、後に中止となる
子育てセンターでの実施。対象の赤ちゃんと保護者には2回の実施に協力いただく。	子育てセンター(ﾗｲﾌﾋﾟｱ市島内)
子育てセンターからの呼びかけ	子育てセンターから呼びかけ。事前の4ヶ月児健診・離乳食教室にて教室の周知・案内。
中学生63名(1組:31、2組:32)、母子:31名(延べ)	
中学生への赤ちゃんの発達講話→全体ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ・自己紹介→赤ちゃんふれあい体験・調理実習→試食・母親と中学生交流→中学生への性教育講話→ﾒｯｾｰｼﾞ作成→ｱﾝｹｰﾄ聴取→ｶﾝﾌｧﾚﾝｽ	
家庭科の保育の単元として、または性教育の一環として命の大切さを育む有意義な体験ができたのではないか。希望を募らず、全員を対象としたことのﾃﾞﾒﾘｯﾄはなく、それぞれの学びがあったと思われる。	

1. 丹波市における「ふれあい体験事業」の全容

丹波市は、2004(平成 16)年に旧氷上郡の 6 町（氷上町、柏原町、青垣町、春日町、山南町、市島町）が合併して誕生した新しい市である。合併の際に、旧山南町で以前から行われていた、中学生の子育て体験学習を全市に広げることが決まり、翌 2005 年、2006 年には山南中学校と柏原中学校で、さらに 2007 年には春日中学校を加えた 3 校で、体験学習が行われた。丹波市誕生以来 4 年目となった 2008 年は、はじめて旧 6 町のすべてで、「ふれあい体験事業」が計画され、5 地区 6 中学を対象に「ふれあい体験事業」が実施された。2009 年度も、今回実現できなかった 1 地区 1 中学校を含む全域で、事業が継続される予定がたてられている。

2008 年度の「ふれあい体験事業」は、丹波市健康部健康課が実施主体となり、各地区の中学校との事前打ち合わせの上、希望者のみ参加の 5 中学では夏休み中に、全員参加となった青垣中学校では 9 月、10 月の二度に分けて実施された（付表 3-1-1)。事前打ち合わせは、中学校ごと個別に行われているが、会場の準備や参加人数の多少によって、2 つ以上の中学を合わせて実施したところもあった。たとえば氷上中学校と春日中学校は氷上会場で合同実施、同じ地区にある山南中学校と和田中学校は住民センターで合同実施している。参加人数は、全員参加の青垣中学校が 2 回で 63 名と最も多く、希望者のみ参加の中学校では、4 名から 19 名までばらつきが見られた。

実施の手順としては、まず、6 月から 7 月頃にかけ、各中学校から家庭科教員や養護教員、性教育担当者などが参加して事前打ち合わせを行い、学校にポスター掲示や参加呼びかけを依頼している。同時に各地区の子育てセンターから、4 ヶ月児検診や離乳食教室などの機会をとおして、乳幼児とその母親に事業の告知と参加を呼びかけている。健康部健康課によれば、山南地区や春日、柏原など、過去に実施経験がある地区では、これまでの取り組みを踏まえた事前協議が行われているものの、今年度初めての取り組みとなった市島地区などでは、学校内での協議が進まず、時期が遅かったこともあって、今年は実施がかなわなかったという。また、唯一 3 年生全員の取り組みとなった青垣地区では、健康課と中学校に加え、社会教育課も加わった三者協議が 6 月、9 月の 2 回に渡って行われ、実施を後押しした。

実施当日は、各地域がそれぞれ以下のような要素を組み合わせて「ふれあい体験」を行っている。

1) 保健師による講義（乳幼児の発達、性教育など）
2) 全体オリエンテーション、自己紹介、赤ちゃん人形を使っての指導（青垣中）
3) 中学生と赤ちゃんのふれあい体験、その間に母親は離乳食の調理実習
4) 離乳食の試食、母親と中学生の交流
5) 中学生への性教育
6) 事前に作成しておいてもらった中学生の保護者からのメッセージ開封　（春日、和田、山南中学校）／自分の親へのメッセージ執筆（青垣中学校）
7) アンケート（乳児の母・中学生の双方に対して行う）

これらのプログラムから、丹波市における「思春期赤ちゃんふれあい体験事業」の目的が見えてくる。事業の中心は、中学生 1-2 人に対し 1 歳前後の乳児を 1 人担当し、その母親たちが離乳食の講座を受けている間、一緒に遊んだりあやしたりすることである。その前後に、学校教育では家庭科や保健体育で学習する、乳幼児の発達や妊娠／出産に関わる知識を、実際の乳幼児と接する経験と結びつけて理解を深めることが目標として認識されている。また、乳幼児とその母親との交流を通して、子どもを育てる親の楽しみと苦労を実感し、自分自身と親との関係を見直すこと、親に対し感謝することがもう 1 つの目的である。一部地域で行われている親への手紙、あるいは親からの手紙というプログラムは、この目的を反映してもうけられたものと考えられる。

2. 青垣中学校における「ふれあい体験事業」

丹波市の青垣子育て学習センターは、自然豊かな丹波市青垣地区にある。この施設は、普段は乳幼児を持つ親に対する講座や、乳幼児を伴っての子育て学習サークルなどに利用されている。母子保健事業としては、妊婦の健康相談・食生活相談や、乳幼児の育児相談などに応じる「すくすく相談」の会場ともなっている。人口が多く、相対的に乳幼児も多い阪神間や播磨地区と比べ、子育て世代も子どもも少ない丹波市では、保健センターも家庭的な雰囲気が漂う。壁のカレンダーには、センターに通ってきている子どもたちの誕生日が貼り付けられているが、その数は 10 あまりと少ない。

青垣では「ふれあい体験事業」に、2 ヶ月から 1 歳 1 ヶ月くらいまで 16 人の乳児が参加したが、もっとも多いのは 10 ヶ月前後の、首や腰の据わるようになった子どもたちであった。参加者は、普段このセンターで行われるサークルなどに声をかけ、さらにそこから口コミで広がった人々である。今回は 9 月に同じく青垣中学校 3 年生に行われたため、人口の少ない自治体だけに、保健士たちは、地域の子どもや母親の状況をある程度把握しているようであった。

当日は、朝 9 時頃より丹波市健康部健康課の保健師が数名、教育委員会の社会教育担当の職員が 1 名、会場の準備に集まっていた。少し遅れて、青垣中学校の養護教員が現れ、前回 9 月に行った「ふれあい体験事業」の反省も踏まえ、最終的な打ち合わせを行った。

青垣中学校での「ふれあい体験事業」は、1) 希望者だけでなく全員を対象に行う点、2) 夏休み中ではなく、授業内を利用して行われ、生徒が教師の引率のもと、学校から子育て学習センターを訪れて行うこと、3) 事業終了後、生徒全員に親への手紙を書かせること、の 3 点が新しい試みとして取り入れられていた。そのため、事前の打ち合わせや当日の話し合いでも、これらが議題としてあがっていた。たとえば、ふれあい体験事業を行う場所や、授業内に行われるため、生徒の移動時の不安などが議題になったという。また、青垣中だけで行われた生徒から親への手紙については、当日養護教員から第 1 回の「ふれあい」時のエピソードが披露され、全体に起こりうる問題が共有されていた。この企画については、生徒たちが中学 3 年生という両親との関係が微妙になる時期であるために、不安もあったが、第 1 回を終えた限りでは、一生懸命書いている者から、ほとんどなにも書いていない者までいたが、家庭での会話のきっかけになるなど、効果があったという報告がなされた。養護教員によれば、手紙の中身をすべて見たわけではないが、多少問題のある手紙

を書いた者があったため、事前に家庭に連絡を入れたところ、家族から、普段は学校のことをほとんど話さないその生徒が、自分から赤ちゃんを抱っこしたことについて話し始めたと言われ、驚いたという。手紙を書かせて、親の名前を書くことを恥ずかしがる生徒の中には、親とうまくいっていない者も多い。しかし、思春期という難しい時期にある中学生が、親と話をするきっかけとなったことは、高く評価されていた。

準備の後、まず、乳児を連れた母親が、受付に集まってきた。乳児は月齢 2 ヶ月から 1 歳 1 ヶ月の 16 人だったが、最も多いのは 10 ヶ月前後であった。中学生とのふれあいに加え、離乳食の講座が開かれることも、乳児の月齢と関係があるだろう。乳児と母親は、この子育て学習センターのサークル等で募集した。集まってきた母親たちは、子どもに名前を貼り付けるシールをもらい、中学生が来るまで、和室で子どもを見ながら情報交換をしていたが、多くが既に顔見知りであり、子どもの成長などについて話をする姿が見受けられた。寝転がったままの子どももいるが、大半の子どもは、ハイハイをして移動していた。同時に、ボランティアの成人女性が集まってきた。乳児が 16 人、生徒が 33 人[4]なので、乳児一人を中学生 2，3 人が担当するが、安全のためそれぞれに大人を一人つけることが決まっていた。

10 時頃、中学生が、校長と男女 2 名の教師に引率されて集まってきた。数名はしゃいでいる男子生徒が見られるが、多くは大人しく指示に従っている。和室の横に集会室があり、生徒たちはまず、その部屋で保健師からの講義を受ける。はじめに、0 歳から 3 歳までの赤ちゃんの発達について、穴埋めのクイズ形式で講義が進む。生徒たちは、おとなしく話を聞いているが、保健師が出すクイズに答える生徒は限られている様子だった。次いで、本物の赤ちゃんに触れる前に、母親学級で用いるような実物大の新生児人形が回され、それをさわりながら、首が据わらない、足の股関節も支えなくてはならない乳幼児の扱いについて説明を受ける。生徒からは、赤ちゃんの人形について「意外と重い！」という声も聞かれた。

この講義が終わると、この日のメインである、実際の赤ちゃんとの「ふれあい」にうつる。中学生たちには、担当する乳児の名前が書かれたリストがすでに渡されており、リストに従って、ボランティアの女性が隣の和室から、乳児を連れてくる。母親たちは、その時点で施設内の調理室に移動し、離乳職作りの実習に入るため、中学生は、大人の助けを借りてはいるものの、母親から離れた 1 歳未満の子どもたちとふれあわなくてはならない。先ほどまで、中学生たちが保健師の講義を静かに聞いていた部屋は、たちまち母親から引き離された乳児たちの泣き声で満たされた。

乳児を受け取ったボランティアの女性や保健師が、中学生にだかせようとするが、赤ちゃんたちは背中を反らせてより激しく泣き出し、中学生たちは怖がってなかなか赤ちゃんにさわろうとしない。ほとんどの生徒が、乳児に触れるのは初めてであるため、泣きやまない子どもに当たった子は少し辛そうに見えた。また、泣きやんだと思ったら、眠ってしまう子どももおり、和やかに乳児と遊ぶ中学生ばかりではない。泣いている赤ちゃんを抱いている女子生徒に、「赤ちゃんははじめて？」と聞くと「はい」とうなずき、難しいです、

[4] 風邪により 3 名が欠席していた。

泣き止まないし」と答えていた。

だが、しばらくたつと、中には泣くのをやめて機嫌良く遊ぶ赤ちゃんも出てくる。中学生たちも、泣いている赤ちゃんを抱いて、童謡を流している CD プレイヤーのそばに連れて行き、軽く体を揺すってあやすなど、余裕が見られてきた。部屋に置かれた子供用のおもちゃを赤ちゃんに渡したり、体を支えながら、ビニール製の馬に乗せたり、雰囲気が柔らかくなっていく。また、はじめからほとんど泣かない赤ちゃんもまれにいた。一貫して機嫌のよい赤ちゃんをあやしていたボランティアの女性に「この子は泣いていませんね？」と聞くと、「この子はお兄ちゃんが少年野球をやっていて、男の子たちにいつも囲まれているから、全然大丈夫とお母さんも言っていた」という。赤ちゃんが穏やかなので、担当していた男子中学生もはにかみながら、子どもにおもちゃを手渡し、遊んでいた。他方で、いくら抱っこしても泣き止まない赤ちゃんもおり、中学生が抱き上げて背中をたたいたり、ボランティアがあやす様子をじっと見つめていたりといった光景が見られた。

全員が参加であるため、乳児への苦手意識が強い生徒もやはりいる。中に一人、坊主頭の男子が、赤ん坊から拗ねたように離れていく。相棒の男子が、泣き止まない赤ちゃんを抱っこするのに疲れて、「交代しよう」と言うが、彼は「俺、こういうのほんとだめだから、無理」といって変わろうとしない。報告者は彼に「小さい子苦手？」と尋ねると、表情を硬くして、「苦手だし、ほんとに。これ嫌だ」という。

問　なんで？
答　道理に合わないでしょ、この赤子ずっと泣いているし」「今日はほんと、嫌だから仮病使って休もうかと思っていた。

報告者はこの生徒が気になって、その後も何度か話しかけた。様子を見ていると、赤ん坊がいやだと言う割には、遠くに行くでもなく、何人かの友人が赤ん坊をあやしているところに、つかず離れず、うろうろしている。時々、友人に「もう、どっかに行こう」と誘っているが、彼らがそれに答えないので、仕方なくその友人たちのそばで、一緒に赤ちゃんを見ている。時々、別のところから戻ってきて、「さっきの赤子、やっぱ俺を見ると泣くからさ」と友人やボランティアに話しかけてくる。「赤ん坊から見て、不審なんじゃないか」などというので、ボランティアの女性が「そんなことないやろ」とたしなめた。実際、機嫌良くしている赤ん坊は、この男子生徒を見ても特に泣き出すわけではないので、私も「大丈夫だよ、この子、君見ても泣かないじゃない？」というと、曖昧に頷いている。それでも、自分は赤ん坊を泣かせるんだ、としつこい。「不審者が来たと思うんじゃないか」というその男子生徒に、ボランティア女性は「そんなことないよ」と答えていたが、「不機嫌なのが分かるのかも」との言葉には、「それは、そうかもしれない」と返していた。

また、もっとも小さい月齢 2 ヶ月の乳児を担当したのは男子生徒 2 名だったが、まだ小さく反応もあまりないため、床に敷いた布団に寝かせたまま、こわごわ触るという様子だった。担当した保健師が、目がモノを追っている、指で手をつかむ、ヨーグルトのようなにおいがするのは、ミルク・母乳を飲んでいるから、などとレクチャーをし、あやしていると、中学生は乳児の手や体に触れていた。そのうち、乳児のおむつの様子から，保健師

が、便をしていることに気がついた。

保健師は乳児のおしりの様子をみて、「ちょっとおむつがぬれているのが気になるね、おむつ替えてみる？」と中学生たちに水を向けた。しかし、二人とも「ちょっとその気分じゃない～」「無理無理」と、乳児の頭の方に体を避け、おむつを替えようとはしなかった。
保健師「紙おむつ、今はみんな紙おむつね」
報告者「君たちはもう紙だった？まだ布？」
男子「わからない」
報告者「今日家に帰ったら聞いてみたら？」
保健師「ほら赤ちゃんの足はしわが多いでしょう、だから、しわにうんちがつかないように丁寧にふかなきゃいけないの。ちゃんと覚えておいて、まず前が先で、おしりはあとね。かわいそうに、（ウェットティッシュが）冷たいって思ってるかもね。このくらいの子のときには、お湯でぬらしたタオルで拭いてたんじゃない？」と、男子中学生に説明しながらおしりを拭いていく。
おむつを替え終わってから、保健師「このくらいの赤ちゃんは、ばい菌に弱いから、おむつ替えたらちゃんと手を洗わなきゃいけないのよ。というわけで私は手を洗ってくるから、その間ちゃんと見ててね」と手を洗いに行く。
男子「今のうちに手を拭こう、この手で服さわられたらいやだし」とガーゼタオルで手を拭いていた。

10 時半頃から 11 時過ぎくらいまで乳児とふれあった後、和室に母親たちが作った離乳食を持って戻り、それぞれ子どもを担当した中学生と一緒に、離乳食を食べさせたり、味見をしたりする時間がもたれた。はじめに保健師が全員に対して、月齢によって堅さが違う、味をつけてないから素材の味がするなど、離乳食の説明をする。その後、母親が赤ん坊に離乳食をさじであげるのを眺め、中学生もさじで離乳食を赤ちゃんの口に持って行っていた。ここでも、母親以外からの離乳食を嫌がらず食べる子もいれば、中学生が差し出すスプーンには口をつけない子もいる。また、保健師が中学生に、必ず一口は食べるようにと指示すると、「まずい」と盛り上がっていた。さらに、保健師は、母親たちに「子育ての大変なところや楽しいところについて、中学生に話をしてあげてほしい」と指示を与え、コミュニケーションの時間が取られた。母親たちは中学生に、子育てについて話をしていたようだったが、短時間でもあり、それほど話が弾んでいるようには見えなかった。しかし、別れ際には、母親が子どもに「お兄ちゃんお姉ちゃんにバイバイして～」というと、赤ん坊が手を振るような仕草を見せるなどの和やかな空気となり、「これまでバイバイしたことなかったのに」と喜ぶ母親もいた。

その後、乳児と母親は帰り支度をして解散となり、中学生は別室で保健師から、喫煙の害と、性教育の講義を受けた。喫煙についても、たばこには中毒性があるため、禁煙が難しいこと、妊娠・出産にあたり、父や母が喫煙することによる胎児や乳幼児への影響が説明された。性教育の冒頭には、たった今ふれあったばかりの乳児について、中学生から「可

愛かった」などの感想が述べられ、赤ちゃんの可愛らしさを確認したあと、保健師が「あなたたちも両親や周囲の大人からかわいがられて育ってきた」と、生徒たちに親との関係を振り返ることが求められた。

その上で保健師は、すべての子どもが同じように親から愛されて育っているわけではないとして、子どもを育てるには経済的、精神的な負担が大きいという話をする。具体的に粉ミルクや紙おむつの価格や、一月に必要な量を示しながら、精神面はもちろんのこと、経済面で自立しなければ子どもを育てることは不可能であることを、生徒たちに納得させていく。さらに、受精から出産までの胎児写真や、人工妊娠中絶が可能な胎児の体重と同じ重量の袋が回されるなど、安易な中絶を戒める話がされた。他にも、母子家庭の苦労や性感染症など様々な話題が取り上げられ、性について正しい知識を得ることの重要性が説かれた。こうした性教育の部分は、90 年代以降一貫して行われてきた、市町村母子保健事業としての性格を強く反映している。

こうした講義がすべて終わると、生徒たち全員に便せんが配られ、保健師から自分の親に対して手紙を書くようにと指示が出された。生徒たちは昼食までに中学に戻らなくてはならないため、あまり時間もなく、それほど長い手紙を書く余裕はない。すぐに終わらせてしまった生徒に、教員が「それだけか」というように声をかけると、「シンプル・イズ・ベストだから」と返していた者もいた。

終了時には、乳児を連れて来た母親と中学生の双方に対し、アンケートが配布された。母親たちは、この取り組みにおおむね肯定的で、全員が、「赤ちゃんを抱っこしてもらうのは良い経験」だと答えている。中学生の態度については、好感を持つ者が多いが、「消極的」「恥ずかしそう」などの感想も見られた。今後この事業を続けるべきかという問いにも、全員が「続けるべき」だと答えている。ただし、「赤ちゃんの色々な場面に出会えるように、企画を考えてください。赤ちゃんばかりだと、ちょっと学生さんもかわいそうなので、可愛いと思える場面を沢山考えてください」として、方法面で改善を求める意見も 1 件あった。帰り際の母親たちと話をした際にも、中学生が別室に行ってから可愛い表情を見せる我が子に対して、「もう！中学生がいるときに、こういう可愛いところ見せてくれればいいのに！」という発言もあった。

3. 丹波市の「ふれあい体験学習」における今後の課題

丹波市における「ふれあい体験学習」は、一部地域で以前から行われてきたとはいえ、全市内で一斉に行われたのは 2008 年度がはじめてであり、来年度以降改善されていくことが予測される。そのことをふまえた上で、丹波市でおこなわれた 2008 年度事業の様子から、今後の課題をいくつか指摘しておきたい。

まず、全員が参加した青垣中学校の事業と、希望者だけが参加した中学校とでは、参加者の層や内容に相違があったという点に着目したい。希望者のみ参加の場合は、夏休みに行われるため、乳幼児に関心がない生徒の参加は望みにくく、やや女子生徒が多くなることが指摘されている。これに対し青垣中学校の事業では、全員が参加しているため、当初は乳幼児との接触経験が少なく、ほとんど関心を示さなかった生徒のなかにも、次第に楽しそうに乳幼児と遊ぶようになる子もいた。この「ふれあい体験学習」の目的が、乳幼児

とふれあうことが希である現代の若者に機会を与えると言うことであるならば、やはり全員参加の事業を行えるように、各機関が協力する必要があるだろう。

他方、全員参加で事業を行う場合には、希望者だけが参加する事業とは異なる問題が生じる。小さな子どもに慣れていないために苦手意識を持つ生徒がいる場合、こうした状況を見ていると、「ふれあい体験」の成否には、本人の意識とともに、乳児の月齢や性格が与える影響が大きいと考えられる。より多くの生徒が、肯定的な感想を抱くためには、ふれあいの様子を見ながら、うまく触れあえていない生徒に対するフォローを入れるなどの工夫が必要だと感じられた。母親たちの間からも聞かれたように、赤ちゃんがずっと不機嫌だったり、泣いていたりすると、はじめて乳児に接する中学生は戸惑いを覚え、苦手意識が強められることもある。こうした場面で、保健師や保育士などの専門家がいかに支援できるのかが課題になるだろう。

また、丹波市では青垣中学校における生徒から親へ宛てた手紙、あるいは希望者の参加で行われた他の地区での、親から生徒への手紙がプログラムに組み込まれていた。丹波市に限らず、「子育て体験学習」では、乳幼児とのふれあいを通じて、生徒たちが自分と親の関係を見直すことが、直接、あるいは暗黙のうちに求められ、生徒たちの多くは、子どもたちの姿に自分たちが育ってきた過程を思い起こすことになる。ただし、なかには家庭内に葛藤がある生徒もおり、この場合、親への（からの）手紙といった取り組みがトラブルの原因になることも考えられる。実際丹波市でも、手紙の拒否など小さな事件は起きているようであった。そのため、起こりうるトラブルを事前に検討した上で、生徒やその家族に対する支援やフォローを行うための体制を整えておくリスクマネジメントの必要があるだろう。

第2節　高校家庭科における「ふれあい育児体験事業」の推進

1.「心の教育緊急会議」における「ふれあい育児体験事業」の位置づけ

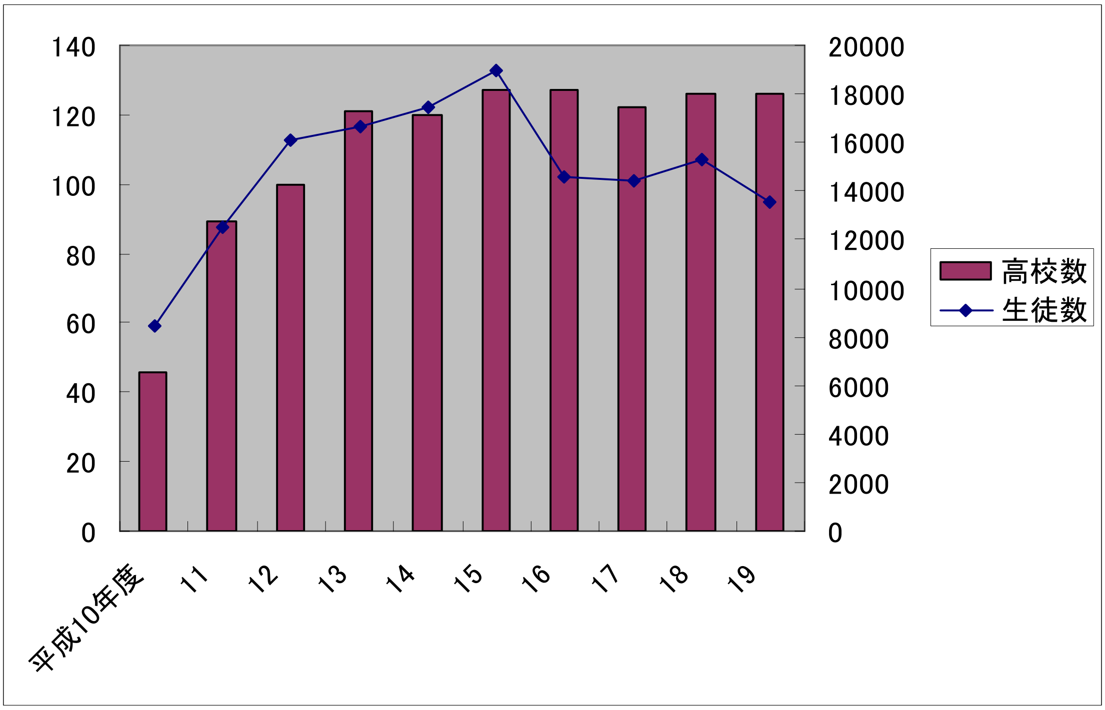
兵庫県では、1997年に「心の教育緊急会議」が開かれ、中学校の「トライやるウィーク」とともに、家庭科に「高校生ふれあい育児体験」が組み込まれた。具体的には1998年度から3年間の予定で予算が割り当てられ、兵庫県下の全日制公立高校で家庭科内での「ふれあい体験学習」を実施するという計画がたてられた。この「ふれあい育児体験」を実施する趣旨は、「将来、親となる高校生が日々成長する乳幼児と直接ふれあうことにより、思いやりの心を持って乳幼児に対する理解を深めるとともに、子育ての不安や悩みを体得する中で、自分自身の生き方を考える景気となるよう家庭科の授業の中で『ふれあい育児体験』を実施する」というものである。その結果、高校家庭科での「ふれあい体験」を実施する高校数も、参加生徒数も、ともに増加していった。

中学校、高校の家庭科では、授業単元のなかに「保育」が含まれており、昔から保育園や幼稚園などへの訪問によって、乳幼児の発達など、授業で学習した内容を体験するというプログラムが組まれていた。少子化や心の教育において、「ふれあい育児体験」を学校教育に組み込もうとしたときに、家庭科がその候補となったのはある意味当然のことであった。さらに、平成6年以降家庭科は女子のみの履修から、男女共修となり、内容面にも変化が生じる。教科書の内容をみても、女性が家事を学ぶという目的から、調理や被服、育児など家庭内での仕事を中心にしながら、職業や将来の人生計画を確立していくことが求められるといった変化が認められる。

他方、「心の教育」としてスタートした兵庫県における家庭科授業内での「ふれあい育児体験事業」には、異世代とふれあうことや、子ども期から現在への成長と、その過程で親をはじめ多くの人びとに助けられてきたことを自覚することなど、精神的、道徳的な面が強調された事業であった。家庭科の目的とはずれがあるということもできるだろう。

しかし、今回3校の家庭科教諭と、県の高校教育課に勤務する家庭科担当教諭に対する調査では、高校の側も県の方針を好意的に受け止めていた。家庭科には、もともと保育の単元があるため、学校によっては、以前から地元の保育園や幼稚園と連携をとっている学校も多かった。もともと選択授業などでふれあい体験を実施していた高校では、必修の授業内に内容を移すなどして、全員が「ふれあい体験」に参加できる制度づくりが行われた。また、課外活動として行われてきた活動が、授業内で行われることのメリットも認識されている。兵庫県の家庭科教員を長く勤め、現在教育委員会の高校教育課に勤務する太古氏は、「ふれあい体験学習」の全県実施以前から、家庭科の授業で作成したものをプレゼントする、高校に招いて高校生と園児とのふれあいの機会を作るなど、近隣の保育園、幼稚園との交流を課外活動のかたちで進めていた。そのため、県から通達が出たときにはこれまでやってきた内容に、県の予算が付き、授業内で行うことができることを好都合だと感じたという。

グラフ 3-2-1 高校家庭科における「ふれあい体験学習」実施の推移



2. 高校ごとの「ふれあい体験学習」実施の詳細

以下では、(1) 県立御影高校、(2) 県立長田高校、(3) 県立東播工業高校の 3 つの高校をとりあげ、具体的な実施方法を提示する。

(1) 県立御影高校

ア. 実施の概要

神戸市東灘区にある県立御影高校では、家庭科は 1 年生で必修の「家庭基礎」を全員が履修し、3 年次に選択科目の「発達と保育」がもうけられていて、例年 10 名から 20 名程度が履修する。御影高校に 12 年間勤務する家庭科教員の坂上氏によれば、全県で「子育て体験学習」が始まる以前は、3 年次で選択科目を履修する生徒のみ、近隣の保育園や幼稚園に実習に行くという活動が、授業時間内で行われてきた。県の予算がついた 1998 年以降には、1 年生の「家庭基礎」の中で、全体に対する「子育て体験学習」を実施することが検討され、クラスごとに近隣の保育園、幼稚園から幼児を高校に招いて、凧あげ大会を開催することが決まった。この方式は、実施から 10 年を経た現在でも、変わらず続けられている。

選択授業で行われていた、幼児とのふれあいは、徒歩圏の保育所や幼稚園に受け入れを依頼してきた。当時は、県から「ふれあい育児」を進めていくという方針が出されていたわけではなかったので、迷惑をかけてはいけないという思いもあり、保育所・幼稚園の側からも少人数であればという条件で「ふれあい育児体験」が実現してきたのである。1998 年度以降、より多くの高校生に幼児とのふれあいを経験させるという方針がでたため、家

庭科教諭は、これまでに生徒の受け入れを依頼してきた保育所と幼稚園に、1 年生の必修科目での「ふれあい体験」を実現するいい方法はないかと打診した。保育所からの回答は、「保育所は場所が狭いので、高校の運動場で凧あげはできないか」というものだった。高校の側は、それならできると返答し、凧あげイベントを通じた「ふれあい育児体験」を授業に組み込むことになった。

現在御影高校で実施されている「ふれあい育児体験」の事例を具体的に示しておこう。凧あげのイベントが行われるのは、例年 11 月頃に 2 回と 1 月頃に 1 回であり、近隣の幼稚園と保育所と相談して時期と参加人数を決め、人数がほぼ同じになるように実施クラスを割り当てる。この日程は、普段体育を中心に使われている高校側のグラウンドが空きやすい時期を選び、保育園側の年間行事予定と調整して設定されており、雨が降るなどのアクシデントが生じた場合、延期はできず、中止となる。時間帯についても、保育所・幼稚園の昼食や昼寝を考えて、高校の 2、3 時限目に行っている。また、人数の関係で毎年 1 クラスほど、「ふれあい」を行えないクラスが出る。教員も「(高校の) 時間帯と向こうの時間帯で合わせて、お互いにふれあい学習を、運動場で。雨の時のこととか、時間割変更のこととか、ちょっと苦労しなきゃいけないことはあるんですけれど」と、日程調整の大変さを語っていた。

「ふれあい育児体験」は、一度きりのイベントではなく、「家庭基礎」のカリキュラム内に組み込まれている。まず、1 学期に、7〜8 時間かけて、妊娠・出産の仕組みや、乳幼児の発達過程とそれぞれの時期に応じた食物や服装、子どもの遊び、事故や病気など安全面の注意、育児と関わる法律や福祉など、「保育分野」の単元を一通り学習する。2 学期以降は、凧あげ大会が近づいてから、実際に幼稚園児・保育園児と遊ぶことを念頭に置いて、2 時間程度の授業内で凧の制作を行う。授業で知識を学ぶだけでなく、子供の好みそうな凧のデザインを考えることで、「突如ふれあうというんじゃなくて、凧づくりを通して、子どもたちとふれあうっていう (中略)、作ることを通して、気持ちを盛り上げていって、のぞむといういい形」ができているという。同時に、当日の進め方について、事前にプリントを配布し、幼児とのふれあいにあたっての注意事項などを確認していく。たとえば、幼稚園や保育所側からも時々指摘されることとして、「子どもと話すときには目線を合わせる」などといった注意を与えておく。生徒の中には、子どもに対する苦手意識を持つものもいるが、授業の中で、子どもの中には、高校生になじめない子もいるといったことを学んでから行くため、大きな混乱は起きない。

凧の作り方一つとっても、家庭科教員による指導には様々な苦労が伴う。教員自身も、当初は凧をつくった経験もなく苦心したが、10 年も続けているうちにコツがわかってきたという。他方、高校生は凧の作り方をプリントで配布しても、なかなかイメージがわかず、「細かく言わないと作れない」、「(それほど重要でない部分は) 適当でいいよ」と指導しないと、なかなか自信を持てないものが多いのだという。しかしこれも、何度も教えているうちに、どこをポイントとして教えたらいいのかが、教員に分かってきたという。

当日は、高校生が徒歩で保育所・幼稚園に園児を迎えに行き、自己紹介をして、だいたいマンツーマンになるように、園児とペアになり、手をつないで保育園から高校へと向かう。1 度に 2, 3 クラスをまとめて行うため、高校生と園児を合わせるとかなりの人数にな

る。園児の側は、だいたい3歳以上のクラスだが、たまに保育士が2歳児など小さな子どもを連れてきて、一緒に遊ぶこともあるという。校庭に着くと、まず凧あげをするが、1時間ずっと凧をあげているわけではなく、20分もすると、地面に絵を描くなど、園児がしたいことに合わせたり、ちょっとしたゲームを取り入れたりしている。また、マジックを用意し、園児と一緒に凧の図柄を書くなどの工夫も取り入れている。1時間ほど、一緒に遊び、また園児を保育所・幼稚園に送り届けて終了する。その後、生徒にはその日の感想を書かせて提出させ、幼稚園・保育園にもその内容を伝える。また作成した凧は園児に持って帰ってもらう。

この凧あげは1998年以降、10年間継続して行われており、翌年もすでに実施が決まっている。先に述べたように、他の機関と協力して行うことが必須な試みであり、日程の調整をはじめ、様々な苦労を伴う。しかし、それでも継続して行われているのは、高校生、幼稚園・保育園の園児、幼稚園教諭や保育士、そして高校の教員など、これに関わるすべての人から、「またやろう」という肯定的な声が多いためである。まず、幼稚園や保育園側では、高校生とマンツーマンで接し、「自分のことだけをみてくれる」ことに、園児が大変喜ぶという。さらに、当日楽しかったというだけでなく、凧を持って帰ってもらうことで、保護者とその日の出来事について話したという報告も園から受けている。これに参加している幼稚園・保育園は、選択科目での関係を含めると10年以上高校との連携を続けており、すでに双方にとって恒例行事の1つとして定着している。苦労の多い日程調整も、継続的におこなってきた関係の蓄積により、電話連絡程度で済むようになってきている。

高校生は、やはり子どもと長い時間接した経験が全体的に少なく、子どもとどんな風に遊んだり話したりしたらいいのだろうと悩んだり、「小さい子を怖がっている子」も多い。これは、子どもに対する「イメージがわかない」という要因が大きく影響を与えている。しかし、園児たちとふれあい、周囲の友人が遊んでいるのを見ることで、子どもを普通に話をしたり、遊んだりできる存在と感じるようになる。家庭科教諭は、このことを「自分から積極的に関わっていったら、子どもってそれに答えてくれるもんだ」というふうに感じ取っているのではないかと考えていた。さらに、園児から頼られ、感謝されることで、「他人の役に立っている」という喜びを感じられるのだという。

実際、凧あげ大会後に高校生が書いた感想文でも、肯定的なものが数多く見られた。「小さい子と接するのは初めてで不安だった」、「小さい子は苦手なので、(ふれあい体験の)実習は楽しみではなかった」と考えていた生徒の中に、子どもと遊んでいるうちに当初の苦手意識が払拭されたという者が数多くあり、ふれあい体験の効果が認められる。「話しかけているうちに心を開いてくれたり、好きな遊びを教えてくれた」、「自分の名前を呼んでくれた」とコミュニケーションがとれるようになったことを喜ぶ者、凧あげについて具体的なアドバイスを与えてあげられたことで、凧がうまくあがったことに触れる者などがあった。また、「走るのも思ったより早い」、「体力が意外とある」、「4歳の子どもは自分が事前に思っていたよりも、自分で考えて行動することがわかった」、「子どもは自分の気持ちを素直に表現する」など、子どもの生活について実感がわいたという感想も多い。幼児に対し「かわいい」、「一緒にいるだけで癒される」という生徒もいる一方で、あまり話さない子どもを担当したために最後までうまくコミュニケーションがとれず、悔しい気持ちにな

ったという者、「やりたいことがどんどん変わる」、「話題を考えてへとへとになる」、「行動が読めない」、「泣いてしまう子がいる」などの苦労を語る者もあり、ただ楽しいだけの体験とはならないようだった。しかし、全体としては、小さいときを思い出し、自分の成長に感慨を覚える、親や幼稚園・保育園の先生に対し感謝の気持ちを抱いた、といった思いも見られ、B5 判の用紙にたくさん感想を書き込んでいる者も少なくない。「ありがとうと言われてうれしい気持ちになった」、「子どもと接していて、へとへとだったけれど、「好き」「楽しい」と言われて疲れが吹き飛んだ。しゃべらないので、楽しいのだろうかと不安になったが、顔を見ると目がきらきらしていた」という喜びがまさるようであり、教員の側も手応えを感じている。

　このように、高校生にとっての満足度や教育効果の高さが、家庭科教員だけでなく、他の科目の教員にも認められていることが、「ふれあい体験学習」を推進する原動力となっている。凧あげを行うためには、本来なら体育の授業のためにある高校のグラウンドを使う必要があり、幼稚園・保育園の時間帯に合わせて実施するために、時間割の変更もしなくてはならないため、体育を始め、他の教員の協力が不可欠となる。家庭科担当教諭は、10 年間「ふれあい体験学習」を続けてこられたのは、体育の先生が様子をみて高校生にとっていいことだと協力的に校庭を開放してくれたこと[5]、生徒たちの担任や校長・教頭からも、サポートが得られたことが大きいと話していた。たとえば、凧あげ大会をした後に、生徒たちは学級日誌などにそのことを記入し、それを担任が目にして、いい経験だったねということを生徒にも話してくれる、といったサポートがあり、このことが学校全体でこの「ふれあい体験学習」を支えていく原動力になっている。

イ．　県立御影高校における「ふれあい体験学習」実施の目的

　御影高校家庭科教員である坂上氏は、この「ふれあい体験学習」を含む高校家庭科の目的を、「共生」であると考えている。つまり、子どもという、自分たちとは異なる行動や思考のスタイルを持つ人たちと関わることで、多様な人が共に生きることの意味を理解してほしいという思いが、授業の背景にある。

> 問　やっぱりその、授業の目的としては、自分たちが具体的に子どもを育てていくことに対する、ある意味での想像力みたいな所にあるんですか？
> 答　そうですよね。やっぱり「共生」だと思うんですけどね。少子化っていうよりも、むしろ、なんか、いろんな人が一緒に生きているっていうところへんが、一番大きい、所だと思うんですけどね。
> 問　自分とは違う人への理解？
> 答　そうですよね。まあその辺から、やっぱり子どものことも理解して、やがては大人になって、自分たちが子育てするところにもつなげて行けたらいいと思うんで

[5] 校庭は日常的には体育の授業のために、整備やライン引きなどが行われており、幼児を受け入れて凧あげ大会をすれば、改めて体育用に整備をやり直さなければならない。こうした事情があるため、家庭科教員の側では、特に体育教員の負担に感謝しているようであった。

すけれど、まあ、必ずしもそうではないと思うので。いろんな事情、子育てっていうのは、いろんな事情を抱えてするので、一概にね、必ず子どもを産んで育てなさいなんて言うことは出来ないと思うのでね。でもなんかそういう、とっかかりみたいなものがあればいいと思うし。

こうした「共生」を進める際に、乳幼児とのふれあいに意味があるのは、少子化が進行する現代社会において、生徒たちの多くが、これまでに子どもとふれあった経験をほとんど持たず、子どもに対する苦手意識や、漠然と「怖い」というような否定的感情を共有していることによる。ふれあいの結果、多くの生徒が「子どもたちとは案外コミュニケーションがとれるものだ」と考えるようになってくれれば、目的の多くは達成されたといえる。

さらに、御影高校のような進学校では、大学入試に合格することが生徒たちにプレッシャーを与える中、家庭科という「違う評価基準」を持つ科目が、生徒にとって多様な価値観を認める機会となっている側面もある。家庭科教員は「勉強のことばっかり追い立てられる部分が、プレッシャーになっている子が多い中で、そうではない部分で肯定されている部分は大きい」という。その意味で、「ふれあい体験学習」には、「勉強以外のことも大事であるとか、最終的な目標というのは、やっぱり自分の進路であったり、人生観であったり」ということを学べるという意義があり、他の教員が家庭課のこうした役割を認め、バックアップしてくれていることに感謝していた。

御影高校で感じられている、こうした「効果」は、県が出した「心の教育」の方針と重なり合う部分を持っているといえるだろう。

ウ．その後の乳幼児とのふれあいへの橋渡し

御影高校では、3 年次に選択科目の「発達と保育」が設置されており、例年 10 人から 20 人弱の生徒がこれを選択する。この授業では、高校の 3，4 限目に幼稚園や保育所を訪れ、カリキュラムをサポートする、保育に一緒に関わっていくといった実習を行う。生徒たちは 3 カ所の保育所や幼稚園に分かれ、10 回以上訪問の機会がある。これらの幼稚園や保育所とは 3 年次の選択科目と、1 年次の凧あげ大会で、毎年交流の積み重ねがあり、「御影高校生のことは理解してくださっている」ため、スムーズに受け入れてもらえているという。

3 年次で家庭科を選択する生徒は、圧倒的に女子生徒が多いが、男子生徒も例年 2，3 名含まれる。半数くらいの生徒は、教育や保育、児童支援など、子どもと関わる職業を希望しているが、残りの生徒は、職業的な関心とは関わりなく、「親になったときに子どものこともやっぱりわかっていた方がいいのかな、とか、子どもは好きだから、ほかの教科を受けるよりは家庭科がいい」といった理由で、授業を受けているという。

1 年次での「ふれあい体験学習」が、全員参加で行われているのと比べると、3 年生は自ら希望しての参加であるため、自主的に判断して行動でき、教員や受け入れ先園の準備や負担は少ないという。受け入れ先からも、まだ年齢的に幼い部分を残した中学生の「トライやるウィーク」などと比べても、高校生は園児から一歩引いて、その場の状況に応じた対応ができると評価されている。

3 年生の実習が、比較的継続的な取り組みとして行われているのに対し、1 年生の「ふれあい」は基本的に 1 度きりのイベントとなる。そこで、幼児とふれあう機会として、学校外のボランティア活動などに橋渡しをしているのかと尋ねた。御影高校では、夏休みなどのボランティア体験について情報があれば、教室に掲示し、担任からそうした情報が来ていることを、生徒に伝えてもらっている。例年数名の申込者があるという。高校生は周りからの影響が大きいため、教員などが、よいことをしているねと声かけすることが、重要であると話していた。ただ、年に 1，2 回情報として入ってくるものは、それは伝えているが、それ以上地域と連携して情報提供していくことが可能かというと、「現場の教師のゆとりがどれだけあるのか」という問題が大きい。やはり高校側では、生徒のテストの点数を上げるという社会的な要求によって、追い詰められている部分があり、社会全体で「大きい人間教育が必要だ」という雰囲気を作っていかなくては、なかなか高校だけでは対応できない問題だと考えていた。

エ．今後の課題

御影高校では、1 年次の凧あげ大会によるふれあいと、3 年次の選択科目における幼稚園・保育所での実習というかたちで、高校生のふれあい育児体験が積極的に進められている。10 年間継続して行ってきた蓄積があるため、立ち上げ当初は、時間割変更を伴う他の教員との調整、保育所・幼稚園との関係作りなどに苦労したが、今では、これはよい取り組みであるという支持が広く共有できているため、進めやすくなっており、今後高校側、園側でスタッフが交代しても、続けていけるだけの手順が確立している。家庭科教員は、県から家庭科での「ふれあい育児体験」をすすめる通達があったことにより、各方面の協力を得られるようになったと考えている。

他方、日程調整がぎりぎりであるために、雨天の場合には中止になってしまい、代替日程を用意することは難しい。また、毎年 8 クラス中 1 クラスくらいは、「ふれあい」を実施できないこともあり、生徒側からは不満が出るという。家庭科教員は、確実にすべてのクラスで「ふれあい」を実施するためには、雨の場合に行える企画を考えること、また現在は 3 園に依頼している「ふれあい体験」への協力を、他の園にも広げる必要性などをあげていた。ただし、現在は 3 園とも公立（市立）であり、私立の園は、経営や教育の方針もあり、なかなか依頼しにくいと感じている。

また、「心の教育」や「多様な人々との共生」といった目的を達成していくためには、1 度きりのふれあい体験を、次につなげる必要があるといえるが、学校の教員は、授業を行い、学業を身につけさせるという役割で忙しく、なかなか乳幼児と高校生をふれあわせる機会を設ける余裕がない。高校にとっては、地域の乳幼児と高校生がふれあう機会を増やす取り組みを行うには限界がある。「ふれあい育児体験」をさらに展開していくためには、学校と地域との連携を進め、またこうした連携のために働く人員が必要となるだろう。

⑵ 県立長田高校

ア．実施の概要

神戸市長田区にある県立長田高校では、家庭科教諭の増田氏に話を聞いた。長田航行で

は、以前は「家庭総合」として、家庭科は1,2年生の2年間で4単位が必修となっていたが、6年前から1年次のみの2単位になってしまい、現在は1年生全員が「家庭基礎」を履修するのみとなっている。

家庭科教諭の増田氏は、9年前に長田高校へ赴任したが、すでに県の通達以前から、近隣の保育所（園）・幼稚園との連携で、「ふれあい体験学習」を行っていた。当時は、家庭科教員が2名と、非常勤の家庭科担当教員が1名いたため、赴任直後から、これまでの取り組みを受け継いで、「ふれあい体験学習」をスムーズに行うことができていた。増田氏自身は、長田高校赴任以前には、男子生徒の多い工業高校で教えていたため、3年以内に「ふれあい体験学習」を必ず実施するようにという県の通達に対し、どのようにすすめればいいかを迷いつつ、計画をたてていた。しかし、その矢先に長田高校に赴任となり、すでにできあがっていた制度を踏襲することが可能になったという。

6年前に家庭科が1年間2単位のみとなるまで、長田高校では2年次に各クラス2回、「ふれあい体験学習」を行っていた。当時の進め方は、まず2学期に入ると8時間から10時間程度をさいて、子どもがさわって楽しめるような「仕掛け絵本」や、子どもに披露できるような「エプロンシアター」などを作成していた。できるかぎり、生徒たちがオリジナルのストーリーを考え、園児に読み聞かせたり、さわったりして遊べるようにと工夫をしていたという。1度目の交流は、これを持って園に行き、2度目は、逆に園児たちが高校を訪れて遊ぶというかたちで、「ふれあい体験学習」をすすめていた。

しかし、6年前に学習指導要領が変更となり、家庭科の必修は1年間2単位のみになった。1年間で家庭科の内容を一通りやらなくてはならないため、「ふれあい体験学習」に充てられる時間は少なくなってしまった。現在では、おおよそ以下のような形で、幼稚園や保育園との交流が行われている。まず、5月半ばくらいから、幼児とのふれあいを行うという前提で講義を始める。現在長田高校では3カ所の園と交流を行っているが、事前に各クラスとも、どの園との交流を行うかは決まっているため、昨年の1年生と訪問予定の園との交流の様子をビデオで見て、イメージをふくらませる。1年上の先輩たちが訪問時にスタンツをしたり、お遊戯に参加したりする様子をビデオで見て、生徒たちも、「そんなに恥ずかしがることでもない」と考えるようになるという。次いで、生徒たちをグループごとに分けて、訪問の具体的な内容を話し合っていく。グループは、園児の中に男子高校生を怖がる子もいることを考慮して、男女混合になるように、5人程度で1班を編制する。絵本を制作するような時間はとれないため、グループごとで、年少・年中・年長組のどこを担当したいかを決め、その年齢の子どもたちに適した遊びをそれぞれ考え、スタンツなどの出し物を決めていく。

当日の「ふれあい体験学習」実施は、クラスごとに行われる。家庭科の授業はだいたい週一度、3, 4時限目に設定されており、いくつかのクラスでは5, 6時限に入っているが、この「ふれあい体験学習」の際には、他の授業との振りかえを行って、3、4時限に実施する。これは、やはり保育園・幼稚園の生活時間に合わせるためである。高校の周囲には保育園や幼稚園が多く、いずれも徒歩5分から15分で着くという点で、実施の条件には恵まれている。高校生は1クラス40名程度で園を訪問するが、受入側の園では園児数にばらつきがあり、少ないところは30名程度だが、多いところは3学年で100名以上になる。

高校生に対して園児が少ないところでは、1 対 1 で対応することができず、なかなか幼児とふれあうことができない者も出てしまう。「結構子どもって、高校生がぱーっと入ってきたら、子ども好きな人とか、緊張している高校生とかを見抜くのがうまくて。だからぱあっとよってくる子のところには、たくさん子どもがよってくるし、おいでっていくら言っても、全然よってこない高校生もいる」ということになり、保育園の先生も人数を割り当ててはくれるが、退屈してしまう生徒も出る。訪問時間は 60 分程度で、学校と園に徒歩で往復する時間を合わせると、2 時間の授業はいくらも残らない。高校に戻って、全員に感想を記入させて、実習は終了となる。

イ．時間の少ない中で「ふれあい体験学習」を行う工夫

家庭科の必修が 1 年間になってしまってから、長田高校での「ふれあい体験学習」に割ける時間が短縮され、以前と比べ、実施に問題が生じていると家庭科教員は考えている。高校から園への訪問と、園児の高校訪問という 2 回の交流時間がとれていた時には、2 度目の交流があることで、1 度目にあまりうまく幼児とコミュニケーションがとれなかった高校生に、改善のチャンスがあった。クラスメートの中で、うまく幼児と話をしている友人の姿を参考に、2 度目は緊張しながらもだいぶ打ち解けて幼児と話ができるようになった生徒もいたという。しかし、1 度しか交流の機会がないと、うまくいかなかったという残念な気持ちのまま、終わってしまうことも少なくない。長田高校では、1 年次が終われば家庭科の授業はないため、高校側で新たな交流の機会を設けることはできない。家庭科教員によれば、「生徒は、上手に交流している友達とかを隣で見ていて、あと 1 回チャンスがあったら、みたいに思っている子もいる」のだが、「全然それを生かす機会がない」のは残念だという。

また、交流を終えて、すぐに生徒たちに感想を書かせているが、6 月に訪問をしてから、期末テストまでに授業時間があまりとれないため、感想を授業内で話し合ったりすることができない。2 年間で家庭科を学んでいた時期には、園との交流が 10 月にあったため、時間的に余裕があった。しかし、現在は、10 月は園側に行事も多く、なかなか日程をいれにくいということで、比較的特別な予定のない 6 月がメインとなる。そのため、交流が終わるとすぐにテストになってしまうことも、余裕のない要因の一つである。その場で何人かに気づいたことを言ってもらい、感想に教員がコメントを書いて返すくらいしかできず、お互いに反省をする場がなく、また自分が接した年齢の子ども以外については、情報を得られないことを家庭科教員は残念に感じていた。ただ、生徒同士では、いろいろと話をする様子も見られ、互いに幼児とのふれあいを反省的に振り返る場となっているのではないかという。交流の様子を教員がビデオ撮影しているが、これを皆で見るということもできないという。このビデオは、翌年の 1 年生が保育園・幼稚園を訪問する前に、見ることになる。

他方、「ふれあい体験学習」の準備等に割く時間も減っていることについては、家庭科の中でのその他の項目を学ぶ際に、幼児との関わりと絡めながら行うといった工夫を行っている。たとえば、5 月はじめに家族についての単元があり、その中で子どもという段階について学んだ後に、保育の分野に移る。実際に訪問しての「ふれあい体験学習」を行った

後に、被服分野を学ぶが、かつて 2 年間家庭科を選択していたときの「絵本制作」に変わるような、子ども向けの作品を作る。たとえば、布にひらがなをアップリケして、その裏面にそのひらがなで始まるイラストをアップリケするような文字のカルタを制作し、訪問した園にプレゼントしたこともある。こうした形で、だいたい 5 月から 7 月までは、何か保育に関連したことを、家族や被服の分野でも行って、連続性を持たせている。こうすることで、生徒たちは、子どもたちがどのようなものを好むのかを具体的に理解し、また実際に訪問した子どもたちにプレゼントを作るのだという目的を強く認識することができる。実際、訪問前に作った作品を、訪問後、もっときちんと作りたいからと、放課後自主的に家庭科室で作り直している生徒もいるという。

御影高校の事例と同様、こうした日程の中で、生徒たちの「ふれあい体験学習」を行うためには、家庭科教員には多くの苦労が伴う。毎年新しい年度になると、すぐに交流予定の保育園・幼稚園に挨拶に回り、具体的な日程を決定する。また、実際に訪問する 6 月が近づくと、改めて電話をかけ、生徒たちがどのような催しを行う予定かについても、園側に説明を入れている。さらに、被服分野で生徒が作った作品を、夏休みが始まる頃に教員が園を訪れてプレゼントし、翌年以降の協力を求めているという。また、授業時間の変更があるため、他の教科の教員に対しても、理解を得る必要がある。長田高校でも、他の教科の教員が、この「ふれあい体験学習」に理解があるため、時間割変更もこころよく協力してくれると、家庭科教員は話していた。特に関心を持ってくれる先生の中には、自分が担任するクラスが幼稚園・保育園を訪問するときに、校門まで見に来たり、空き時間に自転車で園まで見学に来てくれたりする先生もいるという。家庭科が 2 年間あった時期には、高校に園児が訪問することもあったため、子どもの声が聞こえてくることに「癒しの効果」があると言ってくれる教員もいたのだという。その頃は、1 学年 10 クラスがあったため、1 年間に園への訪問が 10 回、園から高校への訪問が 10 回あったことになり、苦労は大きかったが、高校と幼稚園・保育園との関係はかなり密接だったといえる。

ウ．長田高校における「ふれあい体験学習」実施の目的

長田高校の家庭科教員は、この「ふれあい体験学習」の目的を、「自分が親になるという立場を疑似体験する」ことにより、「親になる準備をする」ことにあると考えている。高校生は、幼稚園・保育園への訪問は、小さい子どもと接する機会の少なかった高校生たちが、「自分が思っているほど、子どもっていうのは生意気でもなければ、苦手でもない」ということに気がついてもらえる時間なのである。さらに、子どもと接することは、自分自身の成長や親との関係など、様々なことを考える機会にもなっている。高校生たちの感想について、家庭科の増田氏は以下のように話していた。

> 感想で多いのは、子どもがあまりに飾ってないというか、思っていることをすぐに口にするし、やりたいと思っていたことをぱっとやるし、なんか高校生やったらどうしても、周りの目も気にしてしまったり、こんなのいったら笑われるかなとか思って、言いたいことがあっても、ちょっと押さえてしまう。子どもは思ったらすぐ言うし、やりたいと思ったら、すぐするし。っていうことで、その純粋

さを見て、なんか、自分は汚れてしまっているっていうふうに感じた、っていう感想は、毎年何人もあるんで。でも、それは別に汚れているわけではなくて、それが社会性だと思うんですけれど。だからその辺、子どもと接して、すごいと思うところはあるみたい。あと、自分が子どもの時と比べる子も多いみたいですね。自分のちっちゃいときのこと、多分全部は覚えていないと思うんですけれど、比べたら、今の子はすごくかしこいとかね、しっかりしているって、書いている子も、多いし。あと中には、親に感謝の気持ちを改めて持ったっていう感想を書いている子もいますね。年に数人は、子どもは嫌いやと思っていたけれど、接してみたら、嫌いやったわけではなくて、接する機会がなかっただけのことで、すごく子どもが好きかも知れないって思ってきた、とか、子どもなんて絶対ほしくないと思っていたけど、親になりたいと思った、っていうことを書いてくれている子もいますね。だから、もうほんとに、プラス思考的な感想が圧倒的に多いですけれどね。

先にも書いたように、生徒の中には、幼稚園・保育園への訪問で、うまく子どもたちとコミュケーションをとれなかったと残念に感じている者もいる。しかし、うまくいかなかった子も「見てきて感じたこととか、上手に交流できていた子はなんでやろうということを、自分で分析していたりして、それなりにいろいろ思うところはあって。行かなければよかったっていう感想はないですね」と教員は語っていた。

他方、この「ふれあい体験学習」が、県からは「心の教育」の一環と見なされていることに関して、長田高校では、生徒たちが「親になること」について、あるいはこれまでの自分の成長について、いろいろ考える機会になっていることは認めながらも、「心の教育緊急会議」が行われるきっかけとなった少年犯罪のような、明らかな心の病に効果があるとは思えないと話していた。

心の悩みを抱えている子が、子どもとふれあうことでちょっと前向きになれば、みたいな、そういうことは思っていないです。それは、60 分、1 回子どもと接したからって、心に問題を抱えている子が、何か軽くなるということはないんじゃないかなって思いますね。逆に言うと、そういう子は、出てきにくい、違う環境の場所には行きにくいというのがありますんで。(中略)新しい環境、知らないところっていうのがすごく苦手っていう子もやっぱりいますから、その子たちにとっては一回ではどうにかなるもんじゃないなっていうのがありますね。

つまり、心の教育とはいっても、大きな問題を抱えている生徒には対応できないと高校側では感じている。しかし、この「ふれあい体験学習」が、高校生の成長過程において、重要な意味を持ちうるという見方は、多くの教員が共有しており、たとえ 1 回かぎりのふれあいであっても、有意義なものだと考えられている。さらに、長田高校では、単に子どもや育児に関心がある生徒だけではなく、全員が一度、幼稚園・保育園を訪問する機会を持つことを高く評価している。希望者だけが訪問するというスタイルであれば、深くふれ

あいを行うことができるだろうが、「興味のない子も含めて、全員が行く」場合、当初は嫌がっていた子も「意外と楽しかった」、「60 分があっという間だった」と、子どもに対する認識を大きく変えることがある。こうした生徒は、希望者のみ参加の授業であれば、おそらく参加を控える可能性が高いため、全員参加であることの意義は大きいといえる。

エ.　「ふれあい」の継続をめぐる困難

現在長田高校では家庭科は 1 年次のみであり、選択科目としてもその後は家庭科の授業はない。幼稚園・保育園への訪問は、1 年次に一回行われ、その後多くの生徒は、特に自分で希望しなければ、乳幼児と接する機会を持つことはない。

長田高校は、進学校であり、生徒の多くは大学に進学する。また、男女のいずれにも、保育士や小学校教諭など、子どもと関わる職業に就く生徒はほとんどいない。家庭科という授業は、家庭科教員から見ても、「どうしても、言い方は悪いけれど、休憩時間的なところがある」という。高校生は、日常の学習に加え、部活、放課後の塾と忙しい毎日を送っており、たとえ「子どもとのふれあい」を楽しいと感じても、そうした活動をするボランティアなどの団体もなく、高校の側も機会を提供することはできない。担任として生徒を見ていても、「忙しくて、そんな余裕はない」というのが実情だという。

しかし、家庭科の授業内での、一回限りの「ふれあい」であっても、その意義は大きいと家庭科教員は考えている。生徒の中には、中学校時代に「トライやるウィーク」で幼稚園や保育園にいった者もいるが、そのときの経験にあまりいい思い出を持っていなかった生徒でも、高校での「ふれあい体験学習」を楽しんだということが少なくない。これは、教育委員会に勤務する太古氏が話していたように、高校生という成長の過程で、乳幼児と接することに意義があるためかもしれない。

また、積極的に子どもとふれあう機会を増やそうとする生徒は多くないが、自分の家の近所にいる幼児や、親戚の子どもに対して、以前よりも苦手意識がなくなったと話す生徒は多い。1 年間という限られた時間しかない家庭科の授業の中で、幼稚園・保育園に訪問して、幼児とふれあったことは、調理実習などと並んで、楽しかった思い出としてあげられることが多い。保護者との面談でも、生徒がこの体験を楽しみ、帰宅後に親にいろいろな話をしたといった話が出ることもあるという。生徒たちが、限られた時間ではあっても、「子どもの暖かさ」や「手の小ささ」などを実際に体験し、いろいろ考える機会を得ているのを見る中で、他の授業や幼稚園・保育園のスケジュールとの調整などの苦労があっても、「せっかく保育で、子どもと接する場があるのであれば、実際に体験させてあげたい」という思いを強めている。

このように、長田高校の「ふれあい体験学習」は、授業単位の縮小によって、内容を変化させてはいるものの、近隣の施設との連携や、他教科の教員からの理解もあり、今後も続いていくと考えられる。

(3) 東播工業高校

ア.　保育所訪問から子育てプラザとの連携へ

東播工業高校は、加古川市内にある職業科の高校である。生徒の多くは男子であり、女

子は1割に満たない。生徒の多くは、工業を専門とする職業を希望するが中には調理師や保育士を目指す生徒もいるため、家庭科の授業は比較的充実しており、1年生で週2時間、2年生で週1時間が必修であり、3年生でも家庭科を選択することができる。調査に協力していただいたのは、途中産休・育休を経ながらも、この高校で教鞭をとって12年になる宇佐見氏である。

「ふれあい体験学習」は、10年前に県の施策となった時に、高校から比較的近い保育所と連携して、生徒を訪問させてきた。しかし、保育所側が高校生に期待することと、高校生のやりたいこととが合致せず、相互に不満があったという。たとえば、保育所側は高校生の訪問を、保育園での飯ごう炊さんに合わせ、火をおこすなどの力仕事を割り当ててくることが多い。しかし高校生の側は、幼児と遊びたいと思って訪問しているため、つまらなかったという感想を抱いてしまう。また、全員が参加する催しにしようとすると、子どもに興味のない高校生もいるため、受け入れ側も「身構えてしまったり、体の大きいお兄ちゃんにわーっとこられたら子どもたちもびっくりしてしまって、保育園に迷惑をかけてしまいかねない」という危惧があり、保育園への訪問を行っていた時期も、希望者のみの訪問にとどめていた。

しかし、4年前、宇佐見氏がまだ育休中で休んでいた際に、次節で触れる加古川市子育てプラザでの「わくわく子育てカレッジ」がスタートし、育休中の教員に対して、高校生の参加についての案内があった。自分が育休から復帰してみると、家庭科の授業で生徒に「わくわく子育てカレッジ」を紹介し、これに参加することで、乳幼児とのふれあい経験を持つという連携がうまく進んでいることがわかった。そのため、自分も保育所への訪問から、希望者のみ「わくわく子育てカレッジ」に誘導するという方法をとることになったという。

「わくわく子育てカレッジ」を通じて、「ふれあい体験学習」をすすめるメリットは、先に述べたような問題、すなわち保育所と高校生の希望のギャップや、関心のない高校生が保育所に迷惑をかけるリスクなどを解消することとともに、高校生の側から希望の多い、乳児とのふれあい機会を得られることにある。県が「ふれあい体験学習」の推進を方針として定めた際には、おそらく近隣の幼稚園・保育園との連携が念頭に置かれていたと考えられるが、東播工業高校の生徒たちは、就園している子どもたちよりも、もっと小さな赤ちゃんとふれあいたいという希望を強く持っていた。加古川市の催しは、こうしたニーズに適合的だったといえる。

イ．実施の概要

家庭科授業内では、まず1年次の家庭科学習のはじめに、その前年「わくわく子育てカレッジ」で撮影したビデオを生徒たちに見せ、こういう催しがあるから参加してみないかと勧誘する。生徒たちの中には、関心があっても、皆の前で手を挙げるのが恥ずかしいと感じている者もいるが、中学校のトライやるウィークなどで、幼稚園・保育園に行ったとうい生徒などを中心に、数名が参加を決めるという。

ただし、「わくわく子育てカレッジ」は夏休み以降の土曜日に開かれるが、夏休みには工業分野の実習がもうけられていたり、土日には部活やバイトが入っていたりで、関心のあ

る生徒が皆参加できるわけではない。次節で述べるように、加古川市の「わくわく子育てカレッジ」の側が、都合のつく日だけ参加すればよいという柔軟な態度を取っていることで、生徒たちが気持ちの負担を感じることなく、参加を決めることが可能になる。詳しい「わくわく子育てカレッジ」の内容については、次節に詳しく述べる。

2008年度、東播工業高校から「わくわく子育てカレッジ」に参加した者は、3年生が5，6名、2年生も数名である。ほとんどが1年のみの参加だが、中には1年次から継続して参加している者もいる。「わくわく子育てカレッジ」は全体で7回の催しで構成されているが、東播工業高校の生徒たちは、自分の都合に合わせてだいたい3回程度の参加にとどまっていた。加古川市子育てプラザの側では、この「わくわく子育てカレッジ」参加者の多くが、保育など子どもと関わる仕事に就きたいと考える女子であるため、男子の参加者と言えば東播工業高校であるとみなしていた。複数年続けて参加している生徒は、翌年の参加次に、友人を誘うこともある。ここから、この「わくわく子育てカレッジ」において、東播工業高校の生徒は大きな存在感を示していたと言うことができる。

他方、希望者以外の多くの生徒たちは、幼児とのふれあい育児体験の機会をほとんど持つことがない。東播工業高校では、1 年次に「家庭基礎」を必修科目として履修するが、その中では「食物」や「被服」に重点が置かれ、「保育」はさらっと流されてしまうことも多いという。ただし、兵庫県内の県立高校における「子育て体験学習」の実施状況を見ると、多くの高校では、希望者のみが乳幼児とのふれあいを経験しており、全員参加で実施できている高校はそれほど多くない。この点からいえば、東播工業高校は、標準的な実施状況の学校であるということもできる。また、男子が多いために、保育所等へ全員が訪問することは難しいと家庭科教員は考えているが、男女が半数ずつ在籍する御影高校や長田高校では、「子育て体験学習」のなかで、それほど性差がはっきりする場面は多くないと考えている。普通科高校と職業科高校という相違もあるだろうが、全員がふれあいの機会を持ちうる可能性を検討する必要もあるだろう。

参加生徒にとっては、家庭科の授業と加古川市の「わくわく子育てカレッジ」への参加は、家庭科教員の薦めで参加していること、「被服」を学ぶときに、子ども向けのおもちゃやマスコットなどを作り、クリスマス会などでプレゼントすることなどから、連続する催しと見なされている。しかし、参加していない生徒にとっては、こうした連続性は明示的ではない。

ウ．参加生徒の感想とさらなる参加への希望

2009 年 2 月に行った東播工業高校への調査では、教員だけでなく、加古川市子育てプラザの催しに参加していた生徒にも聞き取りを行うことができた。

2年次から2年間参加してきた3年生の生徒は、参加の理由を、「子どもが好きだから」、「(幼い兄弟がいるため）子どもの面倒を見ることができると思ったんで」と答えていた。また、2年生の生徒たちは、「先生の影響力が強い」とのことであった。プログラムの中で生徒たちに人気があるのは、実際に子どもを預かって面倒を見る「託児体験」や、高校生が企画に参加して、運営できる、加古川市の「にこにこファミリー運動会」などである。ほかにも、綿菓子などの出店を出す「若い夢フェスティバル」への参加や、乳幼児のいる

家族が集まる「ファミリー飯ごう炊さん」なども支持されている。これに対し、助産師や保育関係者などによる講義には、苦手意識が語られる傾向がある。

「わくわく子育てカレッジ」の情報は、すべての生徒が家庭科教諭から得ており、その前から情報を持っていたという生徒はいなかった。このことから、地域での活動に生徒を誘導するには、家庭科教員の声かけが重要な意味を持つことがわかる。

参加した生徒の満足度は高く、これが複数年続けての参加や、友人への勧誘を行う者も多い。特に「託児体験」では、「自分が思っている以上に、子育ては大変で、楽しいだけじゃ育てていけないんだ」、あるいは「子どもは一人一人違う、自分の兄弟に対して泣き止ませるのとは違う」など、子育てに対する理解が深まったという感想が多い。また、子どもたちとただ楽しく遊んでいただけ、と語る 2 年生もおり、家庭科教員は、「この子らが楽しそうに遊んでいる姿を見て、ちっちゃい子は、ああなんか楽しそうやん、とよってくる」と高校生が参加する意義を見いだしていた。

高校生は、食事の介助やおむつの交換なども、比較的抵抗なくこなしており、子どもが泣く様子を見ても、それほど動揺することなく、ふれあいに参加しているようであった。抵抗感はそれほどないと語る生徒や、直接子どもとふれあうだけでなく、運動会などのイベントで、子どもが喜びそうな催しを考えるのが楽しいという者も多い。

先に紹介した神戸市の 2 高校と比べると、加古川市の面積は広く、交通機関も相対的に不便であるため、生徒たちは自転車で通学や移動をこなしている。そのため、この「わくわく子育てカレッジ」が行われている東加古川子育てプラザも、高校生たちの自宅や学校からはやや遠い。そのため、生徒たちは、都合が合えばボランティアでもっと乳幼児との関わりに参加したいと考えていても、なかなか実現するのが難しいと話す。しかし、3 年生を中心に、アルバイトを休んででも、ボランティアとして関わりたいという者が見られた。また、実際インターンシップを利用して保育所で実習したり、「加古川子育てプラザ」のボランティアに登録したり、と、家庭科内にとどまらない取り組みが見られた。

生徒たちに、幼児とふれあった感想を尋ねると、「暖かい」「元気」「心が豊かになる」「愛」など、肯定的な言葉が次々と並ぶ。このことは、高校生にとって、幼児とのふれあいが楽しい思い出となっていることが明らかになった。

今後の課題としては、現在は希望者だけが参加している取り組みを、より多くの生徒に広げていく可能性を探っていくということがあげられるだろう。

第３節　加古川市「わくわく子育てカレッジ」: 地域が提供する多世代交流の場

1. 「加古川市次世代育成計画」としての“エンゼルプランかこがわ”

全国で少子化が急速に進行する中、兵庫県加古川市では 2000 年 3 月に「加古川市児童育成計画（エンゼルプランかこがわ)」を策定し、この計画に基づいて、家庭、地域住民、各種団体、学校、企業、行政の連携のもと、子育て支援施策及び少子化対策の具体化を図り、総合的・計画的な「子育てをみんなでささえあうまちづくり」に取り組んできた。そして、この計画の中間見直しの年度である 2005 年 3 月、これまでの施策の取り組み状況を総合的に点検するとともに、2003 年 7 月に成立された「次世代育成支援対策推進法」の理念を踏まえた新たな視点を盛り込みながら､「加古川市次世代育成支援行動計画（エンゼルプランかこがわ後期５カ年計画)」を｣策定した。

この計画は､「“すこやかひょうご” 子ども未来プラン」にうたわれた基本的な考えとの整合性をもったものであり、2005 年度を初年度とし、2009 年度を目標年次としている。

計画の基本理念「子育てをみんなでささえあうまちづくり」のもとに､「子育てに対する意識を高めよう｣「子育て家庭を支援しよう｣「子育てと仕事の両立を支援しよう｣「子どもを健やかに育成しよう」4 つの基本目標を置いて、諸計画が進められている。

「子育てをみんなでささえあうまちづくり」をめざす加古川市では、子育て家庭のみならず、周囲の地域住民がともに手を携えて、地域の宝である子どもを育てる喜びや楽しみを感じることができるように、ハード・ソフトの両面からの支援をすすめている。

特に、子育てグループや地域の子育て支援者、また次代の親となる世代など、異なる立場や世代のニーズや思いが、市長とのタウンミーティングという土俵で整理され、子育て支援と次代の親づくりの施策が融合した企画がいくつか誕生していることに着目したい。

①　子育て支援の拠点「加古川駅南子育てプラザ（かこがわウィズプラザ)｣「東加古川子育てプラザ」

子育てや子育て支援の環境の整備・向上のため、乳幼児や母親の交流・相談・支援の場として、2004 年に駅南ミニ市役所５階に「子育て相談センター」併設の「加古川駅南子育てプラザ」を、また 2007 年にはＪＲ東加古川駅北側に「東加古川子育てプラザ」を開設した。現在､「加古川駅南子育てプラザ」は年間 6 万 4 千人が利用し､「東加古川子育てプラザ」は初年度で約４万人を超える利用となっている。

「子育て相談センター」の前身である「加古川市子育て学習センター」の開設は 1990 年４月で、市立青少年女性センター・教育研究所内に事務所を置き、教育委員会教育指導部（後に生涯学習推進室に改称）が事務を所管した。機構改革により 1999 年 4 月に「子育て相談センター」に改称され、所管が児童福祉課に移管した。そして 2004 年 10 月に加古川駅南にミニ市役所がオープンし、その５階に「子育て相談センター」が移転し、子育てプラザ機能を有して現在に至っている。　当時の運営体制は、兵庫県教育委員会認定の両親教育インストラクター単独形態で、２年後の 1992 年 4 月に、インストラクター及び事務補助員の２名の現行体制に移行して現在に至っている。この間、兵庫県教育委員会による「両親教育インストラクター」認定事業が打ち切られ、行政ごとに設置する「子育てサポーター｣「子育てインストラクター」などに移行する中、加古川市においても、子育て

サークルなど NPO に委託していくことになっている。

「子育て相談センター」に改称した 1999 年８月には「大学生の育児体験教室」を開催し、次世代育成支援行動計画「エンゼルプランかこがわ」策定(2005 年)より以前に、次代の親づくりにつながる子育て体験学習の取り組みがここにスタートしている。

②子育てに関する市民の声の吸い上げ

「市政に対する意見を持ちながら、市に届ける機会が少ない人たちが多いのではないか」という現・樽本庄一市長の思いから、加古川市のタウンミーティングが 2003 年にスタートした。企画や運営は、市や市役所の様々な職場の 20 代から 30 代の職員で構成されるプロジェクトチームで行われる。参加者にリラックスしてもらえる雰囲気をつくるため、公民館や高校など日ごろ活動している場所に市長自らが出向き、一年の開催頻度は 1～3 回、これまでの開催回数は 14 回である。参加者は、公募による個人や様々な分野で活動しているグループ、加古川市在住の外国人などで、普段のくらしで気付いたことや活動をする中で考えたことなどを市長に直接伝えることができる機会となっている。

子育てがタウンミーティングのテーマに置かれたのは 2004 年 1 月に開催された第 4 回で、「私たちができる楽しい子育てとそれに対して市や地域が協力できること」をテーマに、子育てサークルや子育て支援グループ４組８人が楽しい子育てのための提案を行い、市長と意見交換を行った。

また、翌 2005 年 1 月に開催された第 7 回のタウンミーティングでは、県立加古川南高等学校の 1、2 年生が参加し、個々の活動・研究から「まちづくり」をテーマに提案と意見交換がなされた。その中で、2 年生の女子生徒から、親子でのイベント参加や親同士の交流の場の減少を受けて、小学校に入るまでの幼児を対象にした親子で参加して楽しめる高校生主催の「ミニ運動会」企画が提案され、子育て支援の観点からも効果が期待できる企画との加古川市の判断のもと、その実施に向けて加古川市と高校生が協働で進めることとなった。高校生 3 人が提案したこの企画は、その後高校生と市タウンミーティング・プロジェクトチームと市の子育て相談センターが知恵を出し合いながら企画をすすめ、同年 7 月に「にこにこファミリー運動会」として開催し、178 組の親子が、高校生などのボランティアによる手づくりの運動会を楽しんだ。高校生は卒業とともにメンバー交代をしながら開催回を重ね、2008 年度で第 4 回を迎えている。すでに 2009 年度の開催が予定されており、企画の中心にある県立加古川南高校では、実行委員会を選定していた。

2．子育て支援と子育て体験のコラボレーション

加古川市で行われている子育て支援政策の特徴は、乳幼児を持つ家族に対して支援を行うだけでなく、思春期にあたる中学・高校生や大学生が、乳幼児とふれあう機会を増加させようとしている点にある。ここでは、加古川市で高校生の発案によってスタートした「にこにこファミリー運動会」と、加古川子育てプラザの職員が計画・運営した「わくわく子育てカレッジ」の二つをとりあげよう。

①　「にこにこファミリー運動会」

ア．開催までの経緯

2005 年１月の第 4 回タウンミーティングで、高校２年生の女子３人が、「私たち３人は保育士を目指している。最近では、子どもをねらった事件などが多発し、子どもが外で遊ぶのは危険と考えざるを得ない状況にある。また親子で参加できるイベントや機会は少なく、親同士の交流も希薄になっているのではと思う。そこで、私たちは、親子で楽しんでもらえるようなミニ運動会を開催したい。学校では、保育の授業もあり、開催にあたっては多くの生徒が協力してくれると思う」と市長に提案した。

少子化対策及び子育て支援としては親になる前の段階からの支援が必要であると考え、「子育てをみんなでささえあうまちづくり」の実現に向けて取り組んでいた加古川市は、この提案を受けて、高校生と協働しながら、運動会の開催に向けて取り組むこととした。高校生の思いを実現するために､市との調整や企画に対するアドバイスやその具体化など、全体コーディネートを子育て相談センターが担うことになった。

2005 年に開始された運動会は,2008 年までにすでに 4 回行われ、付表 3-3-1 にあるように、参加者は常に 100 家族を越える、大きな催しとして定着している。2008 年に参加者が減少しているのは、開催曜日がそれまでの土曜日から日曜日へ変更になったことが大きい。ただし、父親の参加が増えていると行った肯定的な意見も聞かれていた。

付表 3-3-1　参加数の推移

2005 年	178 組
2006 年	150 組
2007 年	148 組
2008 年	109 組

イ．第 4 回「にこにこファミリー運動会」2008 年 8 月 24 日(土)

主催は「にこにこファミリー運動会実行委員会」で、加古川市は共催という位置づけである。実行委員会は、市から 12 万円の補助を受け、参加者のおやつ代やボランティア弁当代などに当てられる。

当日のボランティアは、約 50 人の高校生の他に、将来の親世代対象に子どもとふれあい、子育てを学ぶことを目的とした「わくわく子育てカレッジ講座」受講生、大人ボランティア、実行委員 OB など、総勢 120 人が様々な役割を担う。半数を占める高校生ボランティアは、企画提案が加古川南高校生からということもあり、加古川南高校の生徒が大半を占めるが、ボランティアの輪は他校へと広がり、現在は東播工業高校など複数の高校からのボランティアで構成されている。

ボランティアの集合は 8 時。それぞれの担当分野で細かな準備を行い、10 時の開始式に備える。参加者を１６チームに分け、さらに 2300 席の観客席を有し、国際試合が可能なスポーツアリーナを赤・黄・緑・青の４コートに分けて、1 コートに４チームを配置する。チームごとに高校生ボランティアのリーダーとサブを１人ずつ、また別にそれぞれのコートに１人ずつコートリーダーを配して、競技が円滑に進むように支える。

２時間の実時間の中で全体競技は４つで、間に１０分の休憩タイムが設定されている。

この１０分間が高校生と子どもたちが直にふれあう大切な時間となっている。うたを歌ったり手遊びをしたり、腕相撲など、体でふれあったり、チームのリーダー・サブが思い思いのふれあい方をする時間である。

競技は 11 時 40 分に終了し、閉会式を経て、運動会は無事終了した。

ウ．高校生ボランティアの思い

今回の運動会を振り返っての反省会での高校生ボランティアたちの評価の視点は、「子どもとのふれあい」と同時に「他校や異世代との交流」「がんばったことへの達成感」にあり、後者に比重が大きいことを感じた。中心となった高校生ボランティア３人に「今回の実行委員会の一員として関わって一番うれしかったことは？」ときくと、3 人同様に「同年代の仲間との交流が深まったこと」をあげており、必ずしも小さな子どもたちと共に同じ時間を共有したことが重視されているわけではなかった。「運動会でどの程度子どもと触れ合ったか」とたずねると、「手を振って別れた程度で、あんまり触れ合いとまではいかなかった」と言うが、そのことを通しての不満や指摘はなく、高校生にとっては成長の場、手段のひとつとして位置づけているようだ。

反省会では、以下のような意見があげられたという。

「普段見慣れないような子どもたちの笑顔や小さくてもがんばっている姿とかいろんな姿を見られてよかった」
「たくさんの子どもとふれあうのが楽しかった」
「子どもたちの笑顔を見て自分も笑顔になれた」
「子どもってかわいいなあと思った」
「最後までがんばれた」
「他校や他の学年の人と交流できた」
「みんなで協力してがんばって、たくさんの人に楽しんでもらえた」
「積極的に動けた」

このように、ボランティアとして参加する高校生にとって、この運動会は、高校生以外の様々な人々を含む大きなイベントを、自分たちの力で運営し、高校生同士の横のつながりを作っていくことという意味が見いだされている。同時に、小さな子どもと積極的にふれあうとはいかないものの、子どもたちが楽しく過ごす様子を目にすることで、子どもに対する心理的な障壁を低めるという効果はあったといえるだろう。

エ．参加者家族の思い

一方、運動会への参加家族は 109 組で、子ども 181 人に対し大人は 199 人。子ども１人に両親や祖父母など大人が複数同伴で参加する家族、また反対に多くの子どもを連れて参加する親など、多様な参加形態が見られた。参加動機も、「広報を見て初めて参加」「友達に誘われて」「おばあちゃんがボランティアで参加しているので」などまちまちだが、口コミの割合も比較的高く、リピーターも多い。

また、参加者５家族にこの後の予定を尋ねると、「帰宅する」のではなく「家にはまだ帰らない」が全員だった。午後の予定は、「実家に寄る」「どこかでご飯を食べて買い物にいく」「いっしょに参加している友達家族と遊ぶ」「友達の家に遊びに行く」など。2005 年 4 月にオープンしたばかりの加古川市総合体育館はのどかな田園地域に位置しており、近辺に商業施設はないものの、市中心部への移動は車で２０分ほどあれば十分である。午前中にイベント参加した後にも別の予定を組むことができるという点で、午前中２時間の時間設定が子育て家族の参加しやすさにつながっているようだ。

② 次代の親育て講座「わくわく子育てカレッジ」

ア.「わくわく子育てカレッジ」の概要

将来、お父さん・お母さんになっていく世代が、子どもとふれあい、子育てを学ぶことを通して、自分が大切な存在であることを気付くこと、そして「子育てをしてみたい」と思う母性・父性を育てることをねらいとする子育て相談センターの１事業として 2005 年 10 月に、次世代の親育て講座「わくわく子育てハイスクール」が開講された。2007 年度以降はその拠点を新設された「東加古川子育てプラザ」に移し、講座名も「わくわく子育てカレッジ」に改称して４年目を迎えている。

初年度に加古川市内の高校生としていた参加者対象を、2 年目からは高砂市・稲美町・播磨町などの近隣行政区に広げ、受講する高校生は年々増えている(付表 3-3-2)。講座内容には上述の「にこにこファミリー運動会」へのスタッフ参加や、青少年育成課主催「若い夢フェスティバル」出店などが組み込まれており、子育て相談センター内外の事業やイベントに相互乗り入れができるしかけも特徴のひとつである。また、助産師による妊娠・出産と生命の大切さについての講義、若者に将来設計を考えてもらうためのワークショップなどもあり、全体としてバラエティに富んだ構成となっている。

この講座で着目すべきもうひとつのポイントは、受講生に人気が高い「託児体験」があることである。単に託児所や保育園・幼稚園で第３者的に乳幼児とふれあう「託児体験」でなく、子育て中のお父さんやお母さんに育児から離れる時間をプレゼントするために、受講生自らが主体となって託児に取り組む内容になっている。この企画は、「時間(とき)のプレゼント」企画として『広報かこがわ』の「子育てに関する情報コーナー」に掲載され、毎回受け付け開始後 10～15 分で 25 家族(兄弟姉妹は１家族)の定員に達するという。子育て中の親にとっては、無償で子どもを２時間預かってくれるだけでなく、単に自分が楽をしたいために子どもを預けるのではなく、高校生・大学生への教育のために、子どもが役に立つという思いがあり、とりわけ就園前の乳幼児（3 歳以下）を持つ親にとって、ありがたがられている。参加者の中には、「時のプレゼント」が子どもを第三者に預ける初めての機会であったという者も少なくない。先に、加古川市の「わくわく子育てカレッジ」への参加をもって、高校家庭科での「ふれあい体験学習」に替えている東播工業高校でも、この「託児体験」の人気が高く、担当家庭科教員も、1 度の開催では都合がつかない生徒もいるからと、開催回数を増やして欲しいとの希望を出したという。

他方、こうした様々な企画を行うために、「子育てプラザ」の職員が果たしている役割の

大きさは、参加者である高校生・大学生や、子どもを預けに来る親たちからは見えにくい。たとえば、「時のプレゼント／託児体験」では、高校生・大学生 10 数名、子ども 25 名に対し、子育てプラザの職員が 7 名つく。受講者は必ずしも毎回参加するわけでも、欠席の際に連絡を入れてくるわけでもないため、「飯盒炊さん」や「託児体験」など、参加人数の把握が不可欠な回には、手分けして携帯電話やメールに連絡を入れることもある。こうした労働で、講座を支えている「子育てプラザ」の職員は、全員子育てを終えて仕事に復帰した女性たちであり、待遇は嘱託職員や臨時職員である。彼女たちは、仕事にやりがいを感じ、懸命に働いてはいるが、今後この仕事を続けられるのかという不安も感じていた。こうした雇用形態や待遇では、自律して生活する必要がある若いスタッフを得ることは難しいという声も聞かれた。

加古川市における「わくわく子育てカレッジ」を継続的な取り組みとして維持していくためには、職員に対する評価を高めていく必要があるだろう。

付表 3-3-2　「わくわく子育てカレッジ」への受講人数の推移[6]

2005 年	12 人
2006 年	16 人
2007 年	40 人
2008 年	62 人

イ．子育て世代への「時間(とき)のプレゼント」と高校生・大学生の「託児体験」: 親の思いと高校生・大学生の思い

この「わくわく子育てカレッジ」の中でも、受講者に高い人気を誇るのが、「託児体験」である。これは、講座生が託児所や保育園などに出向いて、保育士さんたちの指導のもとに託児を体験するのではなく、講座生が託児ボランティアかつ主体的な運営者となって、東加古川子育てプラザを拠点に「新たな託児の場」をもうけ、子育て中のお父さんやお母さんに自由な時間を提供するというものである。子どもを預ける親の側からは、このプログラムは「時間(とき)のプレゼント」と名付けられている。

この高校生・大学生による託児「時間(とき)のプレゼント」は、午前中の 2 時間限定で開催回数は年 2 回、連続しての参加はできないなど、子育て家族にとっては「新たな託児の場」とは言えないのかも知れない。しかし、子育て中の家族はこの企画を心待ちにしており、毎回申し込み開始から 10～15 分で 25 家族の定員がいっぱいになってしまうという。当日参加された両親にきくと、「9 時になるのを待って即電話をかけ続けました。20 分過ぎてやっとつながり、ほっとしました」と、これまで 3 回申し込みにチャレンジして、やっと念願の参加を果たせた 1 歳男児のお母さん A さんはうれしそうに話す。

また、高校生・大学生ボランティアに子どもを任せることに抵抗がないかどうかを聞い

[6] この人数はもっとも参加者が多かった催し時の人数であり、すべての回にこれだけの人数が揃うわけではない。たとえば 2008 年度の人数は、最終の「託児体験」に参加した人数である。受講者は自分の都合に合わせ、3 回程度出席すれば多い方であり、参加人数は 15 名程度の回もある。

てみると、「今の家の中だけの世界から、見ず知らずの大人や子どもがいる場所に早く慣れさせたいという思いがある。高校生は、子どもにとって年齢が近いし、かといって小さな子どもでもないので、私たち大人とはまた別の感覚で接してくれると思うので心配はしていない」という。これまであまりお互い離れた時間を持ったことはなく、実家の両親に数時間見てもらっていた程度という A さん親子のしばしの別れは、B 君の泣き叫ぶ声から始まった。

「時間(とき)のプレゼント」当日は、早くから参加家族が東加古川子育てプラザを訪れ、9 時半を過ぎると会場となるホール前の廊下に受付待ちの列ができる。受付を行うのも高校生･大学生ボランティアで､保護者から名前と年齢を確認して参加リストをチェックし、子どもへの注意事項の有無をきいて、あれば内容を備考欄に記入する。保護者が用意したその子どもにとってのいつものおむつ・いつものお菓子・いつもの飲み物が入った袋・カバン・リュックなどと子どもの服・靴に、名前・年齢を書いたシールを貼り付けて受付は終了する。子どもは高校生・大学生ボランティアに伴われ、保護者と離れてプレイルームに向かうのだが、B 君は目ざとく状況を察知してお母さんから離れない。そしてそこは力のある男子高校生の役割で、ひょいと抱き上げて、大きな声で泣き、手足をばたつかせる B 君をプレイルームに連れて行った。お母さんに「お子さんが心配ですか？」とたずねると、「たぶんこうなると思っていたので、逆にみなさんのご迷惑にならないかが心配です」と話していた。

２時間後、プレイルームに入ってくるお母さんを見つけたＢ君は、遊んでくれたＣさんのひざの上から手を挙げた。A さんは「走って駆け寄ってくると思っていたんですが、意外でした。」という。C さんは、お母さんである A さんに、離れていた 2 時間の B 君の様子を話す。はじめの 30 分は泣いて暴れていたこと、途中からボール遊びが気に入って泣き止んだこと、よく泣いたので持ってきたジュースをおいしそうに飲んだこと、高校生・大学生ボランティアによる人形劇や紙芝居をじーっと見ていたことなど。座って B くんを抱いたまま話す C さんの話を笑顔で聞き終えた A さんに､「どうでした？」とたずねると、「C さんの肩が濡れているんです。きっと涙と鼻水だと思うんですが、ふつう知らない子の鼻水なんていやですよね。でも泣き止んでくれてうれしかったですと笑顔で言ってくれました。感謝の気持ちでいっぱいですね」という。そして「よくがんばったねと子どもにも言ってやりたい。子どもにべったりってしんどいなぁと思っていましたが、また子育てをがんばれそうです」と親子でプレイルームを後にした。

親たちは、子どもを預けていた 2 時間、何をしていたのかを書くようにとアンケート用紙を渡される。帰ってきた回答を見ると、普段は子どもと離れる時間が全くない答える母親も多く、久しぶりに子どもと離れてゆっくりコーヒーを飲み、図書館で本を選ぶといった、日常的な楽しみを味わったという者が多い。中には、子どものいない間に掃除などたまった家事を片付けたという者もいる。「子育てプラザ」のスタッフは、受講者もこうしたアンケートから､子育て中の親たちが抱える悩みや苦労を知ることができると考えていた。たとえば、子どもを預けている間に､「出産してからずっと食べていなかった熱々のラーメンを久しぶりに食べに行った」という回答を見て、高校生や大学生の受講生は「お母さんたちは、そんなことさえ我慢して子育てをしているのか」と驚いていたという。子どもと

ふれあうことに加え、子育て期にある母親たちの具体的な思いを知ることも、受講生には大きな意味を持つことだろう。

他方、高校生や大学生の受講者は、「託児体験」をどのようにとらえているのだろうか。2008 年度 2 回目の「時間(とき)のプレゼント」は「わくわく子育てカレッジ」の修了式を兼ねており、高校生・大学生の出席率は 1 回目よりも若干多く、高校生 10 人と大学生 30 人である。この計 40 人で 22 組 33 人の 7 か月から 6 歳までの子どもたちを託児する。

今回参加の最年少である 7 か月の赤ちゃんＤくんを担当したのは、保育士をめざす短大生のＥさん。保育士をめざしたのはすでに保育士として働いている 3 つ年上のお姉さんの影響だというＥさんは､乳児院などでの実習など小さな子どもとふれ合う経験も豊富である。講座を受講した理由は、少しでも多く託児の経験をしたかったからだという。授業と重なったこともあるが、講座 8 回のうち出席したのは「時間のプレゼント」の託児体験の 2 回だけと振り返る。

E さんに「子どもを預かるってどんな感じ？」とたずねると、とても真剣な答えが返ってきた｡「託児ってその子の命を預かることだと思うんです。小さな赤ちゃんほどその命すべてを投げ出して預けてくれていると感じる。小さな命はかけがえのないもので、とても大切でとても愛しいと思う。託児体験という場に参加すると、その思いが毎回強くなっていくんです」という。

また、大学生ボランティアは圧倒的に保育士をめざす女子大生が多いが、高校生ボランティアは１０人のうち８人が男子高校生である。大学生と違い高校生においては進路とは関係がないところでの参加である。男子高校生の参加が一定数を占めている背景には、近辺にある東播工業高校の家庭科担当教師と子育てプラザとの密接なコミュニケーションにより、連携がうまくとれていることが大きい。そのうちの 5 人の男子高校生に、実際に託児した経験をふまえて、子どものイメージを今短い言葉にして一言でというとどんなものかをたずねると､「豊かな心」「しあわせ」「元気いっぱい」「愛」「未知の世界」という、いずれも各自の託児体験をポジティブに捉えた言葉が出された。

託児体験は、この 2 年間は年度に 2 回行われているため、受講者もスタッフも、前回の教訓を生かして、子どもとの関わり方や企画に修正を加え、改善している。受講者は、小さい子どもとの関わり方を、自分と子どもとの関係だけでなく、他の受講者やスタッフの様子を見ながら、学んでいく。スタッフは、企画そのものに細かな修正を加え、受講者や子どもを預ける親たちの満足度を高める工夫を行っている。たとえば 2008 年度には、10 月に行った「託児体験」では行っていなかった取り組みとして、2 月の「託児体験」では、子どもたちの写真をデジタルカメラで撮影して印刷し、最後に子どもを引き取りに来た親たちを部屋に入れて、子どもを担当していた受講生が写真を手渡しながら、子どもの様子を話すというやり方を取り入れていた。10 月には、廊下で子どもの引き渡しをしていたため､「親と一言でも良いから話をするように」というスタッフの指示にもかかわらず、雑然とした雰囲気になってしまい、なかなかコミュニケーションがとれていなかった。この変更は、親たちにも受講生にも好評であり、話をしながら涙ぐむ親も見られた。

この「時のプレゼント／託児体験」に見られるような、関わる人々すべてが利益を得られたと感じられる「ふれあい体験学習」は、継続させていくことが多くの人に望まれてい

るという点で、持続可能な取り組みだといえよう。特に、子どもを預ける親の側からは、もっと回数や時間を増やして欲しいという声も聞かれる。しかし、現状の職員配置では、現在の年 2 回が限界であり、職員の増員、手当の増加、利用者負担、など、何らかの方法を検討していく段階に来ているといえよう。

ウ.「託児体験」におけるリスクマネジメント

a. リスク把握の必要性

「時間のプレゼント」当日の会場であるプレイルームは、遊びに夢中になる子どもと、母親を探して泣き叫ぶ子どもに大別される。後者の場合、学生ボランティアはのけぞって泣き叫ぶ子を立ってあやしている場合が多い。一旦床に降ろすと、手をしっかりとつないでいない限り、一目散に入り口方向に走っていってしまう。前者のこどもは、床に腰を降ろしておもちゃで遊ぶ子や絵本を読んでもらっている子、走り回って遊んでいる子、など、それぞれが気に入った遊び方を楽しんでいる。「時間のプレゼント」の会場は広く、準備されているおもちゃもやわらかい素材のものが多くて、これまでケガなどの事故は発生していない。しかしながら、小さな子どもは予想外の行動をとることがある。

これからの将来を担う学生ボランティアにとっても、未来に向けて未知の可能性を秘めている小さな子どもたちにとっても、規模が小さくても事故はなんとしても回避すべき事態である。例えば、のけぞって泣き叫ぶ子が床に落ちて頭を打つようなことはないか、走り回っている子が座って遊んでいる子の足につまずいたり、何らかの弾みで転倒してケガをしたり、といった、リスクにつながる想定シーンは少なくない。

また、ケガをするのは子どもだけではなく、当然学生ボランティアにも可能性は十分にある。加古川市では幸いにして、こうした事故が起きたことはないものの、他の地域では、子どもが突然振り回した拳が託児ボランティアの眼球に直撃し、視力が低下するケガにつながった実例がある。託児体験を継続していくためには、こうした事故の可能性を拝上することはできない

b. ボランティア活動(市民活動)リスクと企業リスク

リスクに対応するための「リスクマネジメント」は企業では必ず用いられている手法である。三菱自動車リコール隠しや雪印乳業集団食中毒、中国産餃子の商品事故など、昨今様々な不祥事や商品事故が起こるなど、企業にとっては「リスクマネジメント」の確立は不可欠なものとなっている。一方、市民による様々なボランタリーな活動も活発化の傾向にある。このような市民活動における「リスクマネジメント」の必要性はどうなのか。

(社)日本損害保険協会は、『NOPのためのリスクマネジメント』(2001)[7]で、リスクを「損失が発生するかもしれない不確実な要素」と定義し、主なリスク例として、「人的リスク」「賠償責任リスク」「情報リスク」「財産リスク」を挙げている。この他に、何らかの事故が起きたことをきっかけに発生するいわゆる「風評リスク」があり、近年は情報の伝達速

[7] http://www.sonpo.or.jp/archive/publish/npo/pdf/0003/book_nporisk.pdf (アクセス日 2009 年 5 月 18 日)

度が速くなっているため誤った対応は即信用の失墜につながると指摘し、市民による様々なボランタリーな活動は企業が行う活動と同様にリスクを伴うものであり、そのリスクの現れ方は、企業のそれと何ら変わるものではないとする。

「活動中にボランティアがケガをした」「ボランティアが活動中に誤って他人にケガをさせた」「コンピューターに不正アクセスされ、個人情報が流出した」「火事が起こり事務所が消失した」などが具体的に想定されるリスクである。そして企業と同様、このようなケガなど事故を起こした場合は、少なからずも風評被害が必ず発生する。これまで大きな企業が事故などの不祥事を起こし、企業イメージの低下やグループの解体を余儀なくされたことは周知のところである。失った消費者の信頼を取り戻すことは容易ではなく、長い時間と懸命な努力が必要となる

c. ボランティア活動（市民活動）におけるリスクマネジメントの必要性

そこで、市民による様々なボランタリーな活動であっても、企業へのリスクの現れ方と基本的には同じであることを主催者側がまず認識し、ボランティア側と共にリスクを最小限にしつつ、最大限の力を発揮できる環境づくりをすすめる必要がある。

「活動上どこに、どんなリスクがあるのか」をもれなく見つけ出し（リスクの発見・把握)、「そのリスクが発生したらどうなるのか、どのくらいの大きさなのか、どれくらいの頻度で起こるのか」を評価し（リスクの評価・分析)、「それぞれのリスクにどのような対応が必要かを考える」(リスク対処)。リスクマネジメントの３ステップを基本に、「リスクマネジメントの目的が果たされているかなどの全体の確認とフォローを常に行うことは、市や子育てプラザ側の課題である。また、学生ボランティアとリスクについての共通認識を培う場を持つことも必要となるだろう。

第４章　結論と提言

第１節　兵庫県における「子育て体験学習」の実態と問題点

　　第３章までに述べてきたとおり、中学生、高校生など思春期にある者を中心とする若者を対象とした、「子育て体験学習」は、20 年ほど前から市町村母子保健事業として全国的に行われており、その目的は望まない妊娠や中絶の防止から、「心の教育」や「少子化対策」へと移ってきた。また兵庫県では、やはり早くから母子保健事業が「子育て体験学習」を行ってきたが、1997 年以降全国に先駆けて「心の教育」を取り入れてきたことは、既に見てきたとおりである。

　母子保健事業による思春期の乳幼児とのふれあいは、1991 年頃から、市町村の保健師が仲立ちとなって乳児と中学生、高校生の接触の場を設けるという形で行われることが多かった。ここで、乳児が対象となることが多かったのは、未就学の乳児がもともと母子保健事業の対象にあったことによる。そのため「ふれあい」の具体的内容には、乳児検診の見学や、母子向けの子育て学習センターを利用したふれあいなどが含まれた。また、性教育の要素が強く、保健師、助産師や医師などによる妊娠出産、生命の誕生などについての講義が行われることも多かった。抱っこなど乳児とのふれあいや、専門家による性教育などのプログラムは、現在行われている「子育て体験学習」にも組み込まれている。

　ここから 10 年ほどを経て、「子育て体験学習」には新たな意味が付け加えられていった。「心の教育」と「少子化対策」である。前者の背景には、日本社会における景気の後退や将来の不透明感が増す中で、若年層の就労や犯罪などに教育面から関心が集まったことがある。兵庫県では、阪神・淡路大震災および少年による連続殺人事件をうけて、1997 年に「心の教育緊急会議」が開かれ、中学生への「トライやるウィーク」と高校家庭科での「ふれあい育児体験」の推進が決まるなど、全国に先駆けて、「心の教育」と、中高生と乳幼児のふれあいが結びつけられた。また後者については、少子化が進行し、家族内や近隣に年下の子どもがいない若者が増加していることも、少子化の遠因であるとする議論から、家庭科や総合学習などでの、育児体験が重要であるとされた。この２つの流れは、今後の日本社会や青少年の抱える問題への危機感、戦後教育への批判などを共有しており、内容や目的にも共通点が見られた。

　このように「子育て体験学習」が多様な主体により、さまざまな目的から行われてきたことは、現在のそれにも少なからぬ影響を与えている。また今も「子育て体験学習」は、学校教育、社会教育、母子保健、地域での子育て支援など、多様な主体が複数提携する形で行われており、現場では多様な「子育て体験学習」の目的や背景が混在していることが調査から明らかになった。つまり、性教育と「心の教育」、少子化対策といった目的が、時に相反する内容を含みながら混在している。実際に行われている「子育て体験学習」においても、こうした内容の多義性は、時に矛盾したメッセージとして、参加する中学生・高校生に対して発せられているように見受けられた。

　また、「子育て体験学習」の内容は、1)保健師や助産師等による妊娠・出産や子どもの発達についての講義、2)主に乳児を対象とした抱っこや遊びなどの世話・託児体験、3)主に幼児を対象とした凧揚げや運動会などのイベント、4)保育園や幼稚園へ訪問し、教諭・保

育士の補助に入りながら子どもとふれあう、などが主である。第 3 章で見てきたように、各実施主体では、場所や時間、運営に関わるスタッフの人数や労力などに応じて、これらの内容を組み合わせていた。そのため、実施主体がどこかによって、「子育て体験学習」の実施内容は影響を受ける。たとえば、保健所や子育て支援が主体となる事業では、比較的年齢の低い乳児が対象となることが多く、市町村母子保健が実施する場合、県立の多い高校よりも、中学校生徒に向けて事業が行われる傾向も強まる。調査では、高校家庭科教員などから、同じように幼稚園や保育園を訪問し、実習しても、中学時と高校時では得られる経験も異なっている可能性が指摘されていた。

このように、「子育て体験学習」の内容は決して一律ではなく、誰が実施するのか、対象はどの年代なのか、目的はどこにあるのか、などによって、多様な経験が提供されているのである。

第 3 章で個別事例から見てきたように、複数の主体が関わる「子育て体験事業」では、他の実施主体がどのような形で事業を運営しているのか、そこで浮上してきた問題は何かという点が十分に共有されているとは言えない。加古川市の事例は、高校生・大学生に対しある程度継続的な取り組みを行っているが、多くの場所で、「子育て体験事業」は 1，2 回程度のふれあいにとどまることを考えると、他の主体が行う「子育て体験事業」の内容や目的を共有し、連携を強めていく必要がある。情報が共有されていれば、個々の実施主体が必ずしも継続的取り組みを行わなくても、他の取り組みについての情報を提供することで、個人が複数回「子育て体験学習」や乳幼児とのふれあいを経験することができるためである。

第 2 節　「子育て体験学習」の効果

それでは、兵庫県で「子育て体験学習」を進めていく意味はどこにあるのだろうか。この体験学習には効果があるのだろうか。そして、現場で様々な「子育て体験学習」を運営する人々は、どこに効果を見いだしているのだろう。

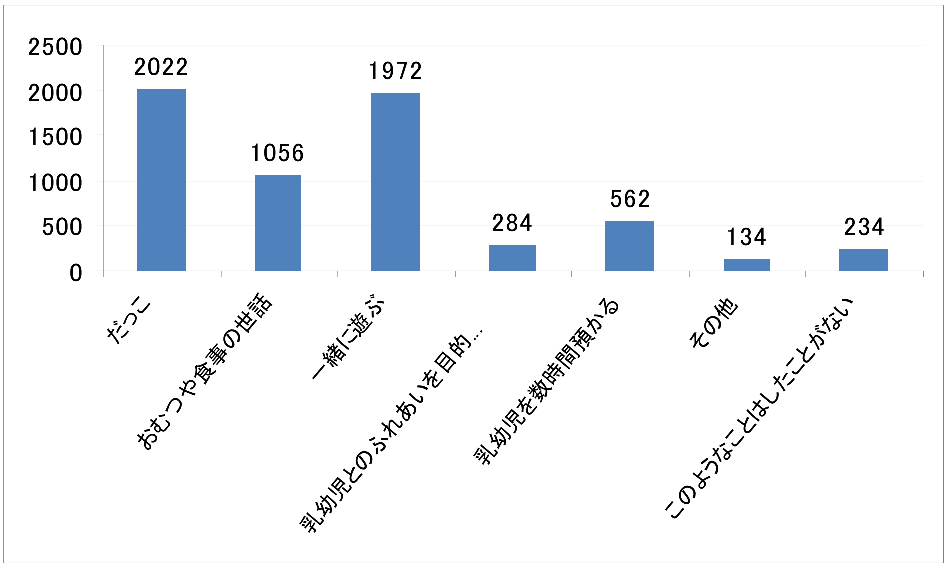
まず、実際に「子育て体験学習」にかかわる人々は、いずれも、中学生から大学生に至る若者にとって、大きな効果が認められると考えている。先に述べた、実施主体や参加者の多様性にもかかわらず、効果として語られる内容は比較的似通っている。まず、少子化や家族構成員の減少によって、乳幼児と接することがまれになっている現代の若者は、子どもに対する無知から、子どもと接することに不安感や恐怖を感じている事が多い。しかし、直接子どもとふれあうことで、子どもに対する肯定的な感情を獲得することができる。次いで、子どもとのふれあいを通して、自分自身が子どもだった頃のことを思い出し、自分の成長を自覚し、育ててくれた親や周囲の人々に対する感謝の気持ちを抱くことができる。

実際に「子育て体験学習」にかかわる人々は、複数の集団・団体に対して、時間や場所の調整を行わなくてはならず、大変な手間がかかる。しかし、こうした折衝の手間も、「子育て体験学習」の明らかな効果を見ると、やった甲斐があるという思いを抱くことができる。第 3 章で見てきたように、方法も性質も異なる多くの運営者が、準備は大変であっても、「手応えがあるから、続けていける」と話していた。

それでは、長期的な効果を認めることはできるのだろうか。ここまでに見てきたように、「子育て体験学習」の効果として、命の大切さを知ること、子どもを通して親になる準備をすること、多様な人々と接して、共生の大切さを学ぶこと、などがあげられていた。こうした長期的な効果を知ることは難しい。

そこで、本報告書では、2008 年 8 月に当研究所と兵庫県庁健康増進課が行った「妊娠に関する実態調査」から、「子育て体験学習」の「親になる準備」という側面から、その効果を考えてみよう。この調査は、2008 年 8 月に県内の病院や助産院で出産した女性に対して行ったものだが、最初の出産の前に、おおむね就学前の乳幼児とふれあった経験がある者は多く、「だっこ」や「一緒に遊ぶ」ことを、大半の調査対象者が経験している。

グラフ 4-2-1　初めての出産以前に行った乳幼児とのふれあい経験

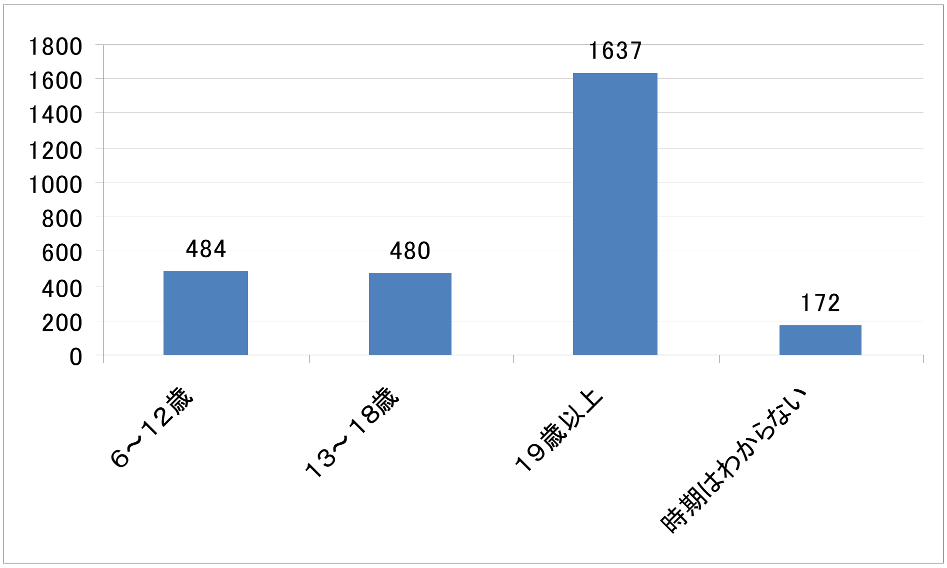


しかし、こうしたふれあいを経験した年齢層を聞くと、半数以上が 19 歳以上と答えており、本年度の研究が明らかにしようとした、中学・高校生といった学齢期の若者では、まだ経験率は低いことが明らかになった。19 歳以上の年齢では、自分の兄弟や友人に子どもが生まれるケースが増えるため、ふれあいの頻度もあがると考えられる。ただし、兵庫県において、中学校でのトライやるウィークや高校家庭科での「ふれあい育児体験」が導入されてからまだ 10 年であり、今後何らかのかたちで、中学・高校時代に乳幼児とのふれあいを経験する人は増加していくと予測される。

また、自由回答欄では、こうした「ふれあい」の経験が、出産後に行う自分の子育てに影響を尋ねた。この中では、「小さな子どもとふれあったことが、子どもを産み、育てる上で役に立った」と答える者は少なくないが、同時に、「あまり効果はない」、「他人の子どもと自分の子どもでは全く違うため参考にならない」という声も少なくない。

いずれにせよ、若年期に行われる「子育て体験学習」が本格的に推進されてから、まだ 20 年余りである。効果については、今後慎重な検証が求められるだろう。

グラフ 4-2-2　乳幼児とのふれあいを経験した年齢



第 3 節　提言

本報告書では、これまでの分析を踏まえ、よりよい「子育て体験学習」を行うために、以下の提言を行う。

①　「子育て体験学習」の目的を広くとり、生徒・学生が「自ら学ぶ」経験を大切にする

「子育て体験学習」は、様々な主体によって行われる、様々な起源を持つ教育であるため、相互に矛盾する目的やメッセージを含む。そのため、目的を大人の側が強く限定してしまうよりは、広く設定することによって、体験学習を行う中学生・高校生、大学生などが、自ら感じ、学び取ることを目指す方が望ましい。

②　学校、地域、行政、市民が連携する「子育て体験学習」の仕組み作り

一つの組織や機関が行う「子育て体験学習」には、時間的な制約が多く、1 回限りの経験になってしまうことも多い。様々な主体が、体験学習の情報を相互に共有し、参加する中学生・高校生、大学生に提供することで、それぞれの組織・機関の負担を大きく増やすことなく、継続的な取り組みを実現できる。

③　より多くの人を巻き込み、長期的に継続可能な「学習」の機会をつくる。

②とも関連しているが、単一のスタッフや組織では、体験学習の機会をそう多く設けることはできない。また、「子育て体験学習」は、単に中学生・高校生、大学生にとっての学習の機会であるだけではなく、乳幼児やその親、幼稚園・保育園など、ふれあいの対象である子どもたちをとりまく環境と密接な関係があり、やり方によっては、やはり年上の子どもと接する機会の少ない乳幼児や、育児負担を強く感じている親たちに喜ばれるような体験となる可能性がある。「子育て体験学習」にかかわる人たちがしばしば言うように、「皆

が喜ぶような事業」であれば、長期的に継続可能な「体験学習」を実現しやすくなる。

④　複数の場をつなぎ、コーディネートする人々への評価、人材の育成

多様な人がかかわる学習の場では、それぞれの場や人の希望や要求を理解し、相互の関係をスムーズに連結するコーディネーターの役割が大きくなる。現状では、こうしたコーディネーターは、各組織内にある人々が個人の好意で担っているが、その負担は大きく、個人が担うには限界がある。そのため、行政がコーディネーターを育成するとともに、その働きをきちんと評価し、金銭的、社会的な代価をきちんと与えていくことが望ましい。

⑤　リスクマネジメントの必要性

普段は社会的な場を異にする複数の人々が出会う場合、思わぬ身体的接触等による自己の機会は必然的に高くなる。現状では、ボランティア保険等による金銭的保証は考えられているものの、実際に事故が起きた場合、本当にそれでカバーできるのか、心理的な問題は起こりうるのか、などについて、十分なシミュレーションが行われているとは言い難い。また、「子育て体験学習」は、人々のプライベートな社会関係である「家族」を、パブリックに開いていく場であり、個々人が家族に対して抱えている葛藤を不用意に外部化してしまう可能性も持つ。こうした「リスク」の存在をきちんと公にし、専門家によるバックアップも含めたマネジメントをきちんと確立しなくてはならない。

参考文献

厚生省（1994）『少子化時代に対応した母子保健事業に関する研究』（平成 5 年度　厚生省心身障害研究報告書）.
厚生省（林謙治ほか）　（1995）　『望まない妊娠等の防止に関する研究』（平成 6 年度　厚生省心身障害研究報告書）.
清水凡生（1995）「思春期体験学習の評価に関する研究―分担研究者統括」『望まない妊娠等の防止に関する研究』pp.263-270.
内閣府（2009）『少子化対策に関する特別世論調査』
宮崎豊（2003）「母子保健事業における思春期子育て体験学習に関する一考察」『千葉明徳短期大学研究紀要』第 24 号、pp.29-38.
山本光昭ほか(1995)　「思春期体験学習の実施形態による実施主体者側からみた評価」『望まない妊娠等の防止に関する研究』pp.304-307.

調査にご協力いただいた方々に感謝いたします。